

令和 3 年度

新居浜市各会計決算審査意見書  
新居浜市基金運用状況審査意見書

新居浜市監査委員

新 監 第 3 1 号

令和4年8月5日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 鴻 上 浩 宣

新居浜市監査委員 杉 本 茂 利

新居浜市監査委員 仙 波 憲 一

令和3年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和3年  
度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算、証書類その他政令で定める書類及び基金運用  
状況を示す書類をそれぞれ審査したので、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

令和3年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
1	総括	7
	(1) 決算規模	7
	(2) 収支状況	8
	(3) 財政構造	9
2	一般会計	11
	(1) 決算規模	11
	(2) 収支状況	11
	(3) 歳入	12
	第1款 市税	15
	第2款 地方譲与税	17
	第3款 利子割交付金	17
	第4款 配当割交付金	17
	第5款 株式等譲渡所得割交付金	17
	第6款 法人事業税交付金	17
	第7款 地方消費税交付金	18
	第8款 ゴルフ場利用税交付金	18
	第9款 環境性能割交付金	18
	第10款 地方特例交付金	18
	第11款 地方交付税	18
	第12款 交通安全対策特別交付金	19
	第13款 分担金及び負担金	19
	第14款 使用料及び手数料	19
	第15款 国庫支出金	20
	第16款 県支出金	20
	第17款 財産収入	20
	第18款 寄附金	21
	第19款 繰入金	21
	第20款 繰越金	21
	第21款 諸収入	21
	第22款 市債	22

(4) 歳出	23
第1款 議会費	27
第2款 総務費	27
第3款 民生費	28
第4款 衛生費	28
第5款 労働費	29
第6款 農林水産業費	29
第7款 商工費	29
第8款 土木費	30
第9款 消防費	31
第10款 教育費	31
第11款 災害復旧費	32
第12款 公債費	32
第13款 予備費	33
3 特別会計	34
(1) 渡海船事業特別会計	35
(2) 平尾墓園事業特別会計	35
(3) 国民健康保険事業特別会計	37
(4) 介護保険事業特別会計	39
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	41
(6) 工業用地造成事業特別会計	43
4 財産に関する調書	44
5 基金運用状況	46
(1) 奨学資金貸付基金	46
(2) しらうめ入学準備金貸付基金	47
(3) 青野記念奨学基金	48
(4) 特別奨学基金	49
(5) 美術品購入基金	50
6 むすび	51
決算審査資料	56
1 歳入歳出総括表(別表1)	58
2 各会計款別歳入状況(別表2-1・2-2)	59
3 各会計款別歳出状況(別表3-1・3-2)	61
4 各会計款別歳入年度比較(別表4-1・4-2)	63
5 各会計款別歳出年度比較(別表5-1・5-2)	65
6 歳出節別状況(別表6)	67
7 市税収入状況(別表7)	70

## 凡 例

- 1 各表中の比率数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりとする。  
「－」・・・該当数値のないもの又は意味のないもの  
「△」・・・比較により減少したもの又は負数のもの

# 令和3年度新居浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び 基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

各会計歳入歳出決算

令和3年度新居浜市一般会計歳入歳出決算

令和3年度新居浜市渡海船事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度新居浜市平尾墓園事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度新居浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度新居浜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度新居浜市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度新居浜市工業用地造成事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和3年度新居浜市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度新居浜市各会計実質収支に関する調書

令和3年度新居浜市財産に関する調書

基金運用状況

令和3年度新居浜市奨学資金貸付基金

令和3年度新居浜市しらうめ入学準備金貸付基金

令和3年度新居浜市青野記念奨学基金

令和3年度新居浜市特別奨学基金

令和3年度新居浜市美術品購入基金

## 第2 審査の期間

令和4年7月6日から8月1日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された令和3年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じ関係者からの説明を求め審査した。

## 第4 審査の結果

令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証拠書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、歳入歳出予算の執行についても、おおむね適正であることを認めた。

審査の概要は、次のとおりである。

# 1 総 括

## (1) 決算規模

令和3年度における一般会計及び特別会計の総計決算総額は、

歳入	85,944,820,186 円 (前年度 92,775,474,630円)
歳出	84,512,658,657 円 (前年度 91,380,394,775円)
差引	1,432,161,529 円 (前年度 1,395,079,855円)

となっている。

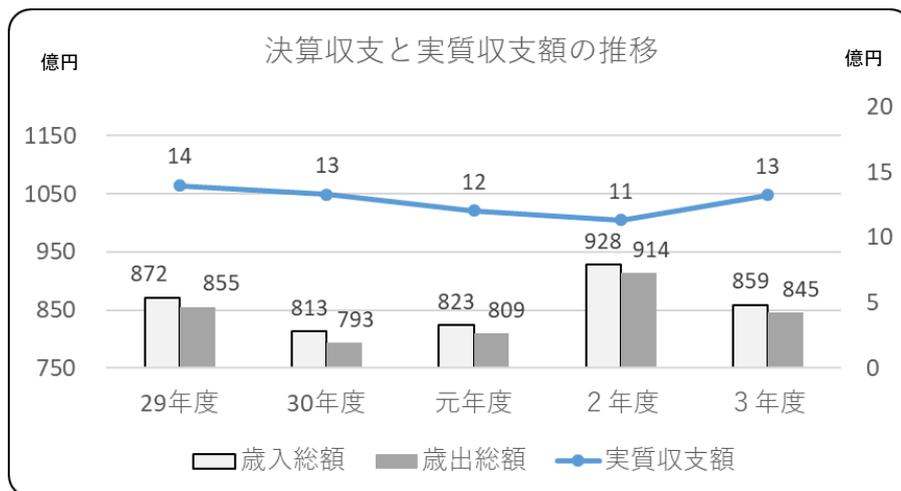
これを前年度と比較すると、歳入は6,830,654,444円(7.4%)、歳出は6,867,736,118円(7.5%)それぞれ減少している。

最近5か年における決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 最近5か年の決算規模の推移

(単位：円)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決 算 額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
総計	29	87,157,687,785	1,670,273,020	102.0	85,525,325,494	2,315,660,022	102.8
	30	81,339,656,163	△ 5,818,031,622	93.3	79,346,207,958	△ 6,179,117,536	92.8
	元	82,349,356,056	1,009,699,893	101.2	80,944,129,901	1,597,921,943	102.0
	2	92,775,474,630	10,426,118,574	112.7	91,380,394,775	10,436,264,874	112.9
	3	85,944,820,186	△ 6,830,654,444	92.6	84,512,658,657	△ 6,867,736,118	92.5
純計	29	81,674,247,795	1,461,053,525	101.8	80,041,885,504	2,106,440,527	102.7
	30	75,973,212,167	△ 5,701,035,628	93.0	73,979,763,962	△ 6,062,121,542	92.4
	元	78,642,556,443	2,669,344,276	103.5	77,237,330,288	3,257,566,326	104.4
	2	88,961,794,383	10,319,237,940	113.1	87,566,714,528	10,329,384,240	113.4
	3	82,154,924,894	△ 6,806,869,489	92.3	80,722,763,365	△ 6,843,951,163	92.2



## (2) 収支状況

総計(純計)決算状況は、次表のとおりである。

### 一般会計・特別会計総計(純計)決算状況

(単位：円)

会計別		一般会計	特別会計	計
予算現額		61,969,065,409	28,736,129,000	90,705,194,409
歳入	総額	58,138,697,521	27,806,122,665	85,944,820,186
	執行率(%)	93.8	96.8	94.8
	重複計算控除額	0	3,789,895,292	3,789,895,292
	差引純歳入額	58,138,697,521	24,016,227,373	82,154,924,894
歳出	総額	57,047,062,037	27,465,596,620	84,512,658,657
	執行率(%)	92.1	95.6	93.2
	重複計算控除額	3,789,895,292	0	3,789,895,292
	差引純歳出額	53,257,166,745	27,465,596,620	80,722,763,365
差不足過額	総計額	1,091,635,484	340,526,045	1,432,161,529
	純計額	4,881,530,776	△ 3,449,369,247	1,432,161,529

令和3年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算では、1,432,161,529円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計相互間の繰出金及び繰入金の重複計上額を控除した純計決算では、一般会計は4,881,530,766円(前年度4,977,302,512円)の黒字、特別会計は3,449,369,247円(前年度3,582,222,657円)の赤字となっている。

総計決算収支状況は、次表のとおりである。

### 総計決算収支状況

(単位：円)

区分		令和3年度	令和2年度
1	歳入総額 A	85,944,820,186	92,775,474,630
2	歳出総額 B	84,512,658,657	91,380,394,775
3	歳入歳出差引額(形式収支) A-B C	1,432,161,529	1,395,079,855
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	継続費通次繰越額 D	10,721,000	37,637,120
	繰越明許費繰越額 E	96,996,687	225,342,392
	事故繰越額 F	0	0
	計 D+E+F G	107,717,687	262,979,512
5	実質収支 C-G H	1,324,443,842	1,132,100,343
6	単年度収支 ア-イ I	192,343,499	△ 72,897,680
7	積立金 J	889,576,978	603,872,225
8	繰上償還金 K	0	0
9	積立金取り崩し額 L	1,400,000,000	1,345,000,000
10	実質単年度収支 I+J+K-L M	△ 318,079,523	△ 814,025,455

令和3年度における一般会計と特別会計を合算した総計決算の形式収支は、1,432,161,529円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、1,324,443,842円の黒字となっている。

また、当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、192,343,499円の黒字となっており、そこに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、318,079,523円の赤字となっている。

### (3) 財政構造

普通会計における財政指数の状況は、次表のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため統一された会計であり、新居浜市の場合、次の会計が含まれる。

普通会計に含まれる会計：一般会計（ふ頭用地造成事業等を除く）、  
平尾墓園事業特別会計

#### 普通会計における財政指数の状況

区分 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度 類似団体
財政力指数	0.76	0.77	0.76	0.82
実質収支比率(%)	3.4	3.2	3.5	6.2
経常収支比率(%)	75.1	81.5	80.0	91.4
公債費負担比率(%)	11.8	12.2	12.8	12.6
義務的経費比率(%)	48.9	39.5	45.7	36.6

(注1) 財政力指数は3か年平均の数値。

(注2) 令和2年度類似団体欄は、人口は令和2年国勢調査、産業構造は平成27年国勢調査の数値によって分類されたもの。人口10万人以上15万人未満で、産業構造2次、3次比率が90%以上、3次比率が65%未満の28団体の平均値。

#### ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を判断するもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政活動を行うために必要な財政需要と、それに対する収入額との割合を示し、その数値が「1」に近く、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.76で、前年度に比べ0.01ポイント低くなっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (3\text{か年平均値})$$

#### イ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、おおむね3%～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は3.4%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

#### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、経常的に収入される一般財源が経常経費にどのくらい充当されているかを示す比率であり、この比率が低いほど一般財源に余裕があることを表している。一般に70%～80%の範囲内にあることが望ましいとされている。

本年度の経常収支比率は75.1%で、前年度に比べ6.4ポイント低くなっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

**エ 公債費負担比率**

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

本年度の公債費負担比率は11.8%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

**オ 義務的経費比率**

義務的経費比率は、歳出総額に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合を示す指標である。

本年度の義務的経費比率は48.9%で、前年度に比べ9.4ポイント高くなっている。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費(人件費+扶助費+公債費)}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

## 2 一般会計

### (1) 決算規模

令和3年度における一般会計の決算状況は、

歳入	58,138,697,521円（前年度 64,605,085,774円）
歳出	57,047,062,037円（前年度 63,441,463,509円）
差引	1,091,635,484円（前年度 1,163,622,265円）

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は6,466,388,253円(10.0%)、歳出は6,394,401,472円(10.1%)それぞれ減少している。

一般会計における最近5か年の決算規模の推移は、次表のとおりである。

### 一般会計決算規模の推移

(単位：円)

年度	歳入			歳出		
	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)	決算額	対前年度増減額	対前年度比率(%)
29	50,963,505,051	2,663,343,309	105.5	49,668,387,377	2,876,083,745	106.1
30	47,566,245,139	△ 3,397,259,912	93.3	45,956,007,542	△ 3,712,379,835	92.5
元	53,989,339,719	6,423,094,580	113.5	52,879,214,136	6,923,206,594	115.1
2	64,605,085,774	10,615,746,055	119.7	63,441,463,509	10,562,249,373	120.0
3	58,138,697,521	△ 6,466,388,253	90.0	57,047,062,037	△ 6,394,401,472	89.9

### (2) 収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況

(単位：円)

区分		令和3年度	令和2年度
1	歳入総額 A	58,138,697,521	64,605,085,774
2	歳出総額 B	57,047,062,037	63,441,463,509
3	歳入歳出差引額(形式収支) A-B C	1,091,635,484	1,163,622,265
4	翌年度へ繰越すべき財源		
	継続費通次繰越額 D	10,721,000	37,600,120
	繰越明許費繰越額 E	96,996,687	225,342,392
	事故繰越額 F	0	0
	計 D+E+F G	107,717,687	262,942,512
5	実質収支 C-G H	983,917,797	900,679,753
6	単年度収支 A-I I	83,238,044	△ 9,217,698
7	積立金 J	889,576,978	603,872,225
8	繰上償還金 K	0	0
9	積立金取り崩し額 L	1,400,000,000	1,345,000,000
10	実質単年度収支 I+J+K-L M	△ 427,184,978	△ 750,345,473

令和3年度における一般会計決算の形式収支は、1,091,635,484円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、983,917,797円の黒字となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、83,238,044円の黒字となっており、そこに積立金を加え、積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、427,184,978円の赤字となっている。

### (3) 歳 入

令和3年度の歳入決算の状況は、

予算現額	61,969,065,409 円 (前年度 68,984,485,712円)
調定額	58,607,538,739 円 (前年度 65,107,235,497円)
収入済額	58,138,697,521 円 (前年度 64,605,085,774円)
不納欠損額	71,219,203 円 (前年度 71,707,411円)
収入未済額	397,622,015 円 (前年度 430,442,312円)

となっている。

収入済額を前年度と比較すると、6,466,388,253円(10.0%)減少している。

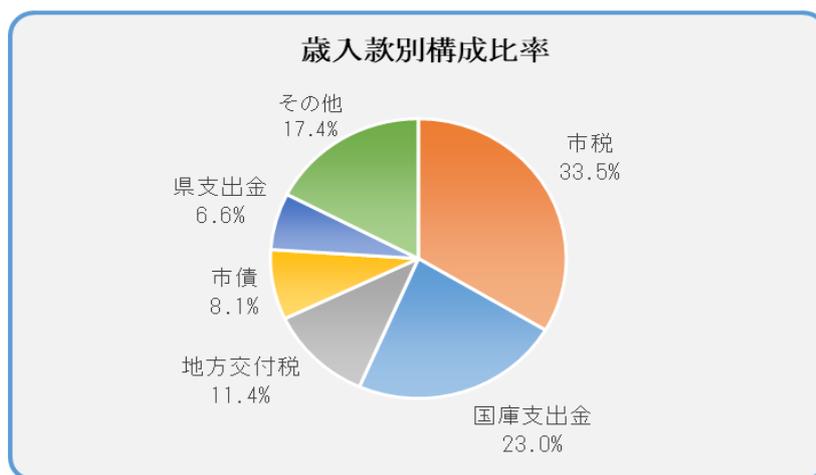
款別歳入決算額比較は、次表のとおりである。

#### 款別歳入決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市 税	19,503,775,868	19,331,276,223	172,499,645	100.9	98.8	33.5	30.0
地 方 譲 与 税	350,120,777	341,280,833	8,839,944	102.6	100.3	0.6	0.5
利 子 割 交 付 金	20,362,000	22,351,000	△ 1,989,000	91.1	100.4	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	92,449,000	58,578,000	33,871,000	157.8	85.3	0.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金	115,218,000	79,207,000	36,011,000	145.5	196.3	0.2	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	305,448,000	181,085,000	124,363,000	168.7	-	0.5	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,794,641,000	2,574,876,000	219,765,000	108.5	121.7	4.8	4.0
ゴルフ場利用税交付金	31,043,040	28,530,180	2,512,860	108.8	100.1	0.1	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	20,455,000	18,593,000	1,862,000	110.0	-	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	341,658,000	111,540,000	230,118,000	306.3	41.8	0.6	0.2
地 方 交 付 税	6,607,512,000	5,478,119,000	1,129,393,000	120.6	97.3	11.4	8.5
交通安全対策特別交付金	14,015,000	15,209,000	△ 1,194,000	92.1	106.1	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	211,062,062	210,719,645	342,417	100.2	60.8	0.4	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	668,812,638	704,212,223	△ 35,399,585	95.0	86.3	1.1	1.1
国 庫 支 出 金	13,358,022,359	21,617,694,873	△ 8,259,672,514	61.8	284.0	23.0	33.5
県 支 出 金	3,817,407,454	4,023,424,413	△ 206,016,959	94.9	120.0	6.6	6.2
財 産 収 入	118,454,402	72,199,302	46,255,100	164.1	75.2	0.2	0.1
寄 附 金	454,760,527	515,508,685	△ 60,748,158	88.2	103.6	0.8	0.8
繰 入 金	1,712,011,550	1,838,392,413	△ 126,380,863	93.1	97.9	2.9	2.9
繰 越 金	1,163,622,265	1,110,125,583	53,496,682	104.8	68.9	2.0	1.7
諸 収 入	1,734,217,579	1,626,675,401	107,542,178	106.6	78.9	3.0	2.5
市 債	4,703,629,000	4,645,488,000	58,141,000	101.3	61.3	8.1	7.2
計	58,138,697,521	64,605,085,774	△ 6,466,388,253	90.0	119.7	100	100

歳入決算額を款別に前年度と比較すると、減少しているものは、国庫支出金8,259,672,514円(38.2%)、県支出金206,016,959円(5.1%)、繰入金126,380,863円(6.9%)、寄附金60,748,158円(11.8%)等で、増加しているものは、地方交付税1,129,393,000円(20.6%)、地方特例交付金230,118,000円(206.3%)、地方消費税交付金219,765,000円(8.5%)、市税172,499,645円(0.9%)等である。



自主財源と依存財源の構成は、次表のとおりである。

**自主財源と依存財源の構成表**

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率 (%)		構成比率 (%)	
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
市 税	19,503,775,868	19,331,276,223	172,499,645	100.9	98.8	33.5	30.0
分担金及び負担金	211,062,062	210,719,645	342,417	100.2	60.8	0.4	0.3
使用料及び手数料	668,812,638	704,212,223	△ 35,399,585	95.0	86.3	1.1	1.1
財産収入	118,454,402	72,199,302	46,255,100	164.1	75.2	0.2	0.1
寄附金	454,760,527	515,508,685	△ 60,748,158	88.2	103.6	0.8	0.8
繰入金	1,712,011,550	1,838,392,413	△ 126,380,863	93.1	97.9	2.9	2.9
繰越金	1,163,622,265	1,110,125,583	53,496,682	104.8	68.9	2.0	1.7
諸収入	1,734,217,579	1,626,675,401	107,542,178	106.6	78.9	3.0	2.5
自主財源計	25,566,716,891	25,409,109,475	157,607,416	100.6	94.6	43.9	39.4
地方譲与税	350,120,777	341,280,833	8,839,944	102.6	100.3	0.6	0.5
利子割交付金	20,362,000	22,351,000	△ 1,989,000	91.1	100.4	0.0	0.0
配当割交付金	92,449,000	58,578,000	33,871,000	157.8	85.3	0.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金	115,218,000	79,207,000	36,011,000	145.5	196.3	0.2	0.1
法人事業税交付金	305,448,000	181,085,000	124,363,000	168.7	-	0.5	0.3
地方消費税交付金	2,794,641,000	2,574,876,000	219,765,000	108.5	121.7	4.8	4.0
ゴルフ場利用税交付金	31,043,040	28,530,180	2,512,860	108.8	100.1	0.1	0.0
環境性能割交付金	20,455,000	18,593,000	1,862,000	110.0	-	0.0	0.0
地方特例交付金	341,658,000	111,540,000	230,118,000	306.3	41.8	0.6	0.2
地方交付税	6,607,512,000	5,478,119,000	1,129,393,000	120.6	97.3	11.4	8.5
交通安全対策特別交付金	14,015,000	15,209,000	△ 1,194,000	92.1	106.1	0.0	0.0
国庫支出金	13,358,022,359	21,617,694,873	△ 8,259,672,514	61.8	284.0	23.0	33.5
県支出金	3,817,407,454	4,023,424,413	△ 206,016,959	94.9	120.0	6.6	6.2
市債	4,703,629,000	4,645,488,000	58,141,000	101.3	61.3	8.1	7.2
依存財源計	32,571,980,630	39,195,976,299	△ 6,623,995,669	83.1	144.5	56.1	60.6
計	58,138,697,521	64,605,085,774	△ 6,466,388,253	90.0	119.7	100	100

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、自主財源が25,566,716,891円(構成比率43.9%)、依存財源が32,571,980,630円(構成比率56.1%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、自主財源が4.5ポイント上昇している。

特定財源と一般財源の構成は、次表のとおりである。

特定財源と一般財源の構成表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
分担金及び負担金	211,062,062	210,719,645	342,417	100.2	60.8	0.4	0.3
使用料及び手数料	627,951,638	639,353,223	△ 11,401,585	98.2	84.0	1.1	1.0
国庫支出金	13,288,767,359	21,586,492,873	△ 8,297,725,514	61.6	284.8	22.8	33.4
県支出金	3,817,407,454	4,021,835,413	△ 204,427,959	94.9	119.9	6.6	6.2
財産収入	33,115,402	37,238,302	△ 4,122,900	88.9	82.5	0.1	0.1
寄附金	5,751,527	64,214,685	△ 58,463,158	9.0	48.8	0.0	0.1
繰入金	312,011,550	393,388,413	△ 81,376,863	79.3	123.9	0.5	0.6
繰越金	367,759,265	220,585,583	147,173,682	166.7	28.0	0.6	0.3
諸収入	1,728,361,579	1,549,470,401	178,891,178	111.5	77.7	3.0	2.4
市債	2,453,752,000	2,909,600,000	△ 455,848,000	84.3	49.2	4.2	4.5
特定財源計	22,845,939,836	31,632,898,538	△ 8,786,958,702	72.2	149.0	39.3	48.9
市税	19,503,775,868	19,331,276,223	172,499,645	100.9	98.8	33.5	30.0
地方譲与税	350,120,777	341,280,833	8,839,944	102.6	100.3	0.6	0.5
利子割交付金	20,362,000	22,351,000	△ 1,989,000	91.1	100.4	0.0	0.0
配当割交付金	92,449,000	58,578,000	33,871,000	157.8	85.3	0.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金	115,218,000	79,207,000	36,011,000	145.5	196.3	0.2	0.1
法人事業税交付金	305,448,000	181,085,000	124,363,000	168.7	-	0.5	0.3
地方消費税交付金	2,794,641,000	2,574,876,000	219,765,000	108.5	121.7	4.8	4.0
ゴルフ場利用税交付金	31,043,040	28,530,180	2,512,860	108.8	100.1	0.1	0.0
環境性能割交付金	20,455,000	18,593,000	1,862,000	110.0	-	0.0	0.0
地方特例交付金	341,658,000	111,540,000	230,118,000	306.3	41.8	0.6	0.2
地方交付税	6,607,512,000	5,478,119,000	1,129,393,000	120.6	97.3	11.4	8.5
交通安全対策特別交付金	14,015,000	15,209,000	△ 1,194,000	92.1	106.1	0.0	0.0
使用料及び手数料	40,861,000	64,859,000	△ 23,998,000	63.0	118.2	0.1	0.1
国庫支出金	69,255,000	31,202,000	38,053,000	222.0	101.0	0.1	0.1
県支出金	-	1,589,000	△ 1,589,000	-	176.6	-	0.0
財産収入	85,339,000	34,961,000	50,378,000	244.1	68.7	0.1	0.0
寄附金	449,009,000	451,294,000	△ 2,285,000	99.5	123.3	0.8	0.7
繰入金	1,400,000,000	1,445,004,000	△ 45,004,000	96.9	92.6	2.4	2.3
繰越金	795,863,000	889,540,000	△ 93,677,000	89.5	108.2	1.4	1.4
諸収入	5,856,000	77,205,000	△ 71,349,000	7.6	114.4	0.0	0.1
市債	2,249,877,000	1,735,888,000	513,989,000	129.6	104.3	3.9	2.7
一般財源計	35,292,757,685	32,972,187,236	2,320,570,449	107.0	100.7	60.7	51.1
計	58,138,697,521	64,605,085,774	△ 6,466,388,253	90.0	119.7	100	100

歳入決算額を特定財源と一般財源に区分してみると、特定財源が22,845,939,836円(構成比率39.3%)、一般財源が35,292,757,685円(構成比率60.7%)となっている。

構成比率を前年度と比較すると、一般財源が9.6ポイント上昇している。

## 第1款 市 税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和2年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
19,514,647,000	19,746,409,958	19,503,775,868	52,937,337	189,696,753	△ 10,871,132	19,331,276,223	172,499,645	0.9

(注) 収入済額には、還付未済額(市民税59,889円)を含む。

市税の収入済額は19,503,775,868円で、前年度に比べ172,499,645円(0.9%)増加しており、調定額に対する徴収率は98.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

不納欠損額は52,937,337円で、前年度に比べ14,787,844円(21.8%)減少している。

収入未済額は189,696,753円で、前年度に比べ147,605,064円(43.8%)減少している。

### 市 税 決 算 状 況 表

(単位：円)

年 度	収入済額	対調定 比率 (%)	対前年度		不納欠損額	収入未済額
			増減額	比率 (%)		
平成29年度	19,170,545,514	97.7	541,662,945	102.9	32,444,571	419,282,093
平成30年度	18,742,327,013	97.9	△ 428,218,501	97.8	35,121,755	373,941,757
令和元年度	19,566,711,922	98.2	824,384,909	104.4	34,310,636	334,175,676
令和2年度	19,331,276,223	97.9	△ 235,435,699	98.8	67,725,181	337,301,817
令和3年度	19,503,775,868	98.8	172,499,645	100.9	52,937,337	189,696,753

※収入済額には還付未済額を含む。

### 市 税 税 目 別 決 算 額 比 較 表

(単位：円)

税 目 別	決 算 額			対前年度 比率 (%)		対調定 比率 (%)	
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和 3年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 2年度
市 民 税	7,808,402,609	7,416,385,247	392,017,362	105.3	97.8	99.2	98.8
個人	5,822,129,109	5,916,252,479	△ 94,123,370	98.4	100.3	99.0	98.8
法人	1,986,273,500	1,500,132,768	486,140,732	132.4	89.1	99.9	98.6
固定資産税	9,231,735,867	9,492,165,507	△ 260,429,640	97.3	99.3	98.5	97.4
固定資産税	9,220,349,567	9,480,914,407	△ 260,564,840	97.3	99.3	98.5	97.3
国有資産等所在市交付金及び納付金	11,386,300	11,251,100	135,200	101.2	98.4	100	100
軽自動車税	428,733,861	414,848,714	13,885,147	103.3	105.8	95.8	95.2
環境性能割	14,622,000	12,194,900	2,427,100	119.9	425.0	100	100
種別割	414,111,861	402,653,814	11,458,047	102.8	-	95.6	95.1
市たばこ税	837,880,061	782,458,735	55,421,326	107.1	96.6	100	100
入 湯 税	520,950	383,400	137,550	135.9	79.4	100	100
都市計画税	1,196,502,520	1,225,034,620	△ 28,532,100	97.7	100.4	98.5	97.4
計	19,503,775,868	19,331,276,223	172,499,645	100.9	98.8	98.8	97.9
現年課税分	19,337,456,667	19,229,167,493	108,289,174	100.6	98.8	99.6	99.1
滞納繰越分	166,319,201	102,108,730	64,210,471	162.9	97.2	49.7	30.9

市税の決算額を税目別にみると、市民税は7,808,402,609円で、市税収入の40.0%(前年度38.4%)を占めており、前年度に比べ392,017,362円(5.3%)増加している。内訳をみると、個人市民税は5,822,129,109円で、前年度に比べ94,123,370円(1.6%)減少し、法人市民税は1,986,273,500円で、前年度に比べ486,140,732円(32.4%)増加している。

固定資産税は9,231,735,867円で、市税収入の47.4%(前年度49.1%)を占めており、前年度に比べ260,429,640円(2.7%)減少している。

市税の徴収率は、現年課税分は99.6%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。滞納繰越分は49.7%で、前年度に比べ18.8ポイント上昇している。全体では98.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。

## 金額別滞納者数、金額

(単位：円)

金額範囲	滞納者数	滞納金額
1円～10万円	2,620	84,797,565
10万1円～20万円	326	44,751,191
20万1円～30万円	69	16,490,652
30万1円～50万円	56	20,818,501
50万1円～100万円	32	22,398,523
100万1円以上	18	57,563,143
計	3,121	246,819,575

令和4年6月6日現在

(県民税分を含む。)

市税滞納者数は3,121人で、滞納金額は246,819,575円である。金額別では、1円～10万円までの滞納者が最も多く、2,620人(84.0%)で、滞納金額は84,797,565円(34.4%)となっている。

## 市税税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、円)

区 分	個人市民税		法人市民税		固定資産税 都市計画税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7 第5項 (即時消滅)	85	2,466,529	0	0	113	10,490,682	6	80,400	204	13,037,611
地方税法第15条の7 第4項 (執行停止)	25	1,420,900	3	357,500	80	18,825,503	24	236,471	132	20,840,374
地方税法第18条 (時効完成)	102	2,455,136	2	95,056	413	14,669,082	273	1,840,078	790	19,059,352
計	212	6,342,565	5	452,556	606	43,985,267	303	2,156,949	1,126	52,937,337

市税不納欠損処分の件数は1,126件で、前年度(1,031件)に比べて95件(9.2%)増加しており、金額は52,937,337円で、前年度(67,725,181円)に比べ14,787,844円(21.8%)減少している。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和2年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
340,000,000	350,120,777	350,120,777	0	0	10,120,777	341,280,833	8,839,944	2.6

地方譲与税の収入済額は350,120,777円で、前年度に比べ8,839,944円(2.6%)増加している。

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税193,305,000円、地方揮発油譲与税67,606,000円、特別とん譲与税58,749,777円、森林環境譲与税30,460,000円で、前年度に比べ、自動車重量譲与税は4,041,000円(2.1%)、地方揮発油譲与税は2,555,000円(3.9%)、特別とん譲与税は2,271,944円(4.0%)それぞれ増加している。森林環境譲与税は28,000円(0.1%)減少している。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
19,000,000	20,362,000	20,362,000	0	0	1,362,000	22,351,000	△1,989,000	△8.9

利子割交付金の収入済額は20,362,000円で、前年度に比べ1,989,000円(8.9%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
92,000,000	92,449,000	92,449,000	0	0	449,000	58,578,000	33,871,000	57.8

配当割交付金の収入済額は92,449,000円で、前年度に比べ33,871,000円(57.8%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
115,000,000	115,218,000	115,218,000	0	0	218,000	79,207,000	36,011,000	45.5

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は115,218,000円で、前年度に比べ36,011,000円(45.5%)増加している。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
305,000,000	305,448,000	305,448,000	0	0	448,000	181,085,000	124,363,000	68.7

法人事業税交付金の収入済額は305,448,000円で、前年度に比べ124,363,000円(68.7%)増加している。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和2年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
2,794,000,000	2,794,641,000	2,794,641,000	0	0	641,000	2,574,876,000	219,765,000	8.5

地方消費税交付金の収入済額は2,794,641,000円で、前年度に比べ219,765,000円(8.5%)増加している。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
20,000,000	31,043,040	31,043,040	0	0	11,043,040	28,530,180	2,512,860	8.8

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は31,043,040円で、前年度に比べ2,512,860円(8.8%)増加している。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
10,000,000	20,455,000	20,455,000	0	0	10,455,000	18,593,000	1,862,000	10.0

環境性能割交付金の収入済額は20,455,000円で、前年度に比べ1,862,000円(10.0%)増加している。

## 第10款 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
341,000,000	341,658,000	341,658,000	0	0	658,000	111,540,000	230,118,000	206.3

地方特例交付金の収入済額は341,658,000円で、前年度に比べ230,118,000円(206.3%)増加している。

## 第11款 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
6,607,057,000	6,607,512,000	6,607,512,000	0	0	455,000	5,478,119,000	1,129,393,000	20.6

地方交付税の収入済額は6,607,512,000円で、前年度に比べ1,129,393,000円(20.6%)増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税5,895,057,000円、特別交付税712,455,000円で、前年度に比べ、普通交付税は1,084,656,000円(22.5%)、特別交付税は44,737,000円(6.7%)それぞれ増加している。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和2年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
15,000,000	14,015,000	14,015,000	0	0	△ 985,000	15,209,000	△ 1,194,000	△ 7.9

交通安全対策特別交付金の収入済額は14,015,000円で、前年度に比べ1,194,000円(7.9%)減少している。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
214,338,000	214,169,175	211,062,062	75,150	3,031,963	△ 3,275,938	210,719,645	342,417	0.2

分担金及び負担金の収入済額は211,062,062円で、前年度に比べ342,417円(0.2%)増加している。

収入済額の内訳は、民生費負担金の児童福祉施設費負担金、老人ホーム費負担金、児童福祉総務費負担金である。

不納欠損額75,150円は、児童福祉施設費負担金で、前年度に比べ704,086円(90.4%)減少している。

収入未済額3,031,963円は、児童福祉施設費負担金、老人ホーム費負担金であり、前年度に比べ1,384,327円(31.3%)減少している。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
736,462,000	678,068,242	668,812,638	613,400	8,642,204	△ 67,649,362	704,212,223	△ 35,399,585	△ 5.0

使用料及び手数料の収入済額は668,812,638円で、前年度に比べ35,399,585円(5.0%)減少している。

収入済額の内訳は、使用料431,722,238円、手数料237,090,400円である。

使用料の主なものは、土木使用料の住宅使用料、道路橋りょう使用料、都市計画使用料、民生使用料の公立保育所使用料、教育使用料の保健体育施設使用料等である。

手数料の主なものは、衛生手数料のごみ処理手数料、総務手数料の戸籍住民基本台帳手数料、消防手数料の常備消防手数料等である。

不納欠損額613,400円は、住宅使用料563,500円、公立保育所使用料49,900円で、前年度に比べ1,151,830円(65.3%)減少している。

収入未済額8,642,204円の内訳は、住宅使用料8,303,690円、公立保育所使用料280,500円、し尿処理手数料53,614円、住宅駐車場使用料4,400円で、前年度に比べ3,163,352円(26.8%)減少している。

住宅使用料の徴収率は96.8%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

## 第15款 国庫支出金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和2年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
14,681,989,792	13,358,022,359	13,358,022,359	0	0	△ 1,323,967,433	21,617,694,873	△ 8,259,672,514	△ 38.2

国庫支出金の収入済額は13,358,022,359円で、前年度に比べ8,259,672,514円(38.2%)減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金7,046,027,426円、国庫補助金6,288,220,951円、委託金23,773,982円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童福祉費国庫負担金、扶助費国庫負担金、障がい者総合支援費国庫負担金等である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、民生費国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金事業補助金、住民税非課税世帯等臨時特別支援事業費国庫補助金、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金、商工費国庫補助金の商工業振興費国庫補助金等である。

委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金費委託金等である。

## 第16款 県支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
3,921,479,000	3,817,407,454	3,817,407,454	0	0	△ 104,071,546	4,023,424,413	△ 206,016,959	△ 5.1

県支出金の収入済額は3,817,407,454円で、前年度に比べ206,016,959円(5.1%)減少している。

収入済額の内訳は、県負担金2,514,239,304円、県補助金975,595,782円、委託金327,572,368円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の児童福祉費県負担金、障がい者総合支援費県負担金、国保基盤安定事業費県負担金等である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の児童福祉費県補助金、商工費県補助金の商工業振興費県補助金等である。

委託金の主なものは、総務費委託金の徴収費委託金、選挙費委託金等である。

## 第17款 財産収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
72,783,000	120,422,132	118,454,402	0	1,967,730	45,671,402	72,199,302	46,255,100	64.1

財産収入の収入済額は118,454,402円で、前年度に比べ46,255,100円(64.1%)増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入37,723,315円、財産売払収80,731,087円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地建物貸付収入、利子及び配当金である。

財産売払収入の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入等である。

収入未済額1,967,730円は、土地建物貸付収入で、前年度に比べ197,660円(9.1%)減少している。

## 第18款 寄附金

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和2年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
658,100,000	454,760,527	454,760,527	0	0	△ 203,339,473	515,508,685	△ 60,748,158	△ 11.8

寄附金の収入済額は454,760,527円で、前年度に比べ60,748,158円(11.8%)減少している。

収入済額の主なものは、総務費寄附金の総務管理費寄附金452,432,500円等である。

## 第19款 繰入金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
2,536,108,137	1,712,011,550	1,712,011,550	0	0	△ 824,096,587	1,838,392,413	△ 126,380,863	△ 6.9

繰入金の収入済額は1,712,011,550円で、前年度に比べ126,380,863円(6.9%)減少している。

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金1,400,000,000円、公共施設整備基金繰入金128,436,600円、合併振興基金繰入金81,504,822円等である。

## 第20款 繰越金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
1,162,942,512	1,163,622,265	1,163,622,265	0	0	679,753	1,110,125,583	53,496,682	4.8

繰越金の収入済額は1,163,622,265円で、前年度に比べ53,496,682円(4.8%)増加している。

## 第21款 諸収入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較	令和2年度 収入済額	収入済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
1,718,629,968	1,946,094,260	1,734,217,579	17,593,316	194,283,365	15,587,611	1,626,675,401	107,542,178	6.6

(注)収入済額には、還付未済額(災害援護資金貸付金元利収入10,000円)を含む。

諸収入の収入済額は1,734,217,579円で、前年度に比べ107,542,178円(6.6%)増加している。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入914,905,235円、雑入781,319,716円、受託事業収入20,333,587円等である。

不納欠損額17,593,316円は、雑入17,567,546円、市営住宅入居者共益金25,770円で、前年度に比べ16,155,552円(1,123.7%)増加している。

収入未済額194,283,365円の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入122,886,133円、雑入55,024,557円、災害援護資金貸付金元利収入11,488,500円、市営住宅入居者共益金4,347,502円、民生医療費納付金455,133円、放課後児童クラブ実費徴収金67,500円、寄宿舎実費徴収金14,040円で、前年度に比べ119,530,106円(159.9%)増加している。

## 第 2 2 款 市 債

(単位：円)

予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算現額と 収入済額と の比較 C-A	令和2年度 収入済額 E	収入済額の比較増減	
							金額 F(C-E)	増減率 (%) F/E
6,093,529,000	4,703,629,000	4,703,629,000	0	0	△ 1,389,900,000	4,645,488,000	58,141,000	1.3

市債の収入済額は4,703,629,000円で、前年度に比べ58,141,000円(1.3%)増加している。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債2,249,829,000円、土木債1,035,800,000円、衛生債549,500,000円、総務債189,700,000円、教育債162,800,000円等である。

#### (4) 歳 出

令和3年度の歳出決算状況は、

予算現額	61,969,065,409 円 (前年度 68,984,485,712円)
支出済額	57,047,062,037 円 (前年度 63,441,463,509円)
翌年度繰越額	1,869,687,572 円 (前年度 1,826,438,409円)
不用額	3,052,315,800 円 (前年度 3,716,583,794円)

となっている。

予算現額に対する執行率は92.1% (前年度92.0%) となっており、支出済額を前年度と比較すると、6,394,401,472円(10.1%)減少している。

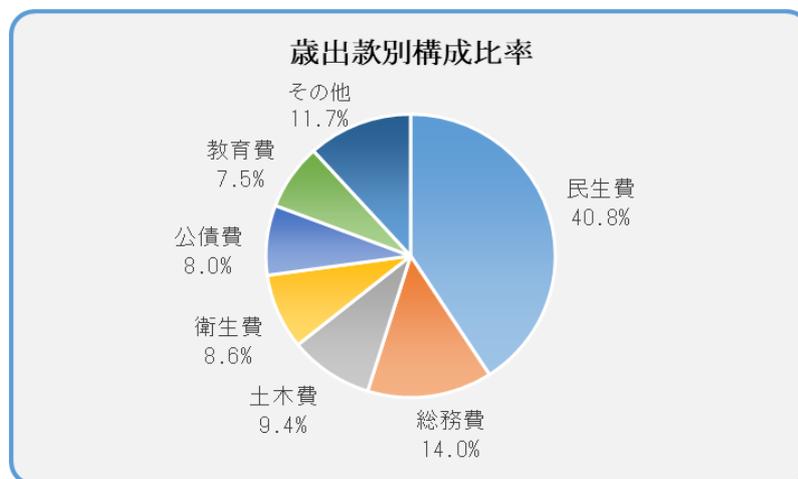
款別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

款別歳出決算額比較表

(単位：円)

款 別	決 算 額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	増 減	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
議 会 費	342,811,878	341,783,282	1,028,596	100.3	95.8	0.6	0.5
総 務 費	7,965,288,872	18,417,069,020	△ 10,451,780,148	43.2	347.5	14.0	29.0
民 生 費	23,273,048,242	20,683,288,126	2,589,760,116	112.5	104.2	40.8	32.6
衛 生 費	4,902,410,112	3,662,925,183	1,239,484,929	133.8	112.6	8.6	5.8
労 働 費	378,378,868	387,697,542	△ 9,318,674	97.6	105.5	0.7	0.6
農 林 水 産 業 費	673,906,223	1,023,068,610	△ 349,162,387	65.9	150.1	1.2	1.6
商 工 費	3,532,271,278	2,142,121,982	1,390,149,296	164.9	122.6	6.2	3.4
土 木 費	5,380,392,954	5,296,106,206	84,286,748	101.6	106.2	9.4	8.4
消 防 費	1,611,139,860	1,720,341,121	△ 109,201,261	93.7	29.3	2.8	2.7
教 育 費	4,319,574,930	5,262,089,579	△ 942,514,649	82.1	88.4	7.5	8.3
災 害 復 旧 費	122,484,294	130,290,963	△ 7,806,669	94.0	115.3	0.2	0.2
公 債 費	4,545,354,526	4,374,681,895	170,672,631	103.9	99.1	8.0	6.9
計	57,047,062,037	63,441,463,509	△ 6,394,401,472	89.9	120.0	100	100

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、増加しているものは、民生費2,589,760,116円(12.5%)、商工費1,390,149,296円(64.9%)、衛生費1,239,484,929円(33.8%)、公債費170,672,631円(3.9%)等で、減少しているものは、総務費10,451,780,148円(56.8%)、教育費942,514,649円(17.9%)、農林水産業費349,162,387円(34.1%)、消防費109,201,261円(6.3%)等である。



性質別歳出決算額比較は、次表のとおりである。

### 性質別歳出決算額比較表

(単位：千円)

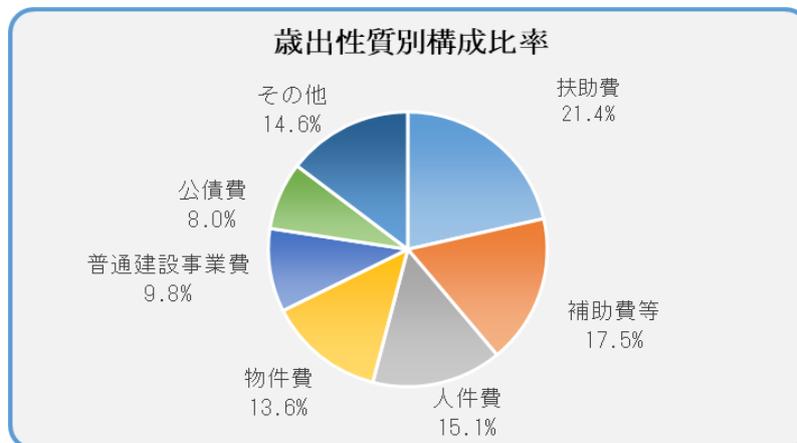
性質別	決算額			対前年度比率(%)		構成比率(%)	
	令和3年度	令和2年度	増減	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
消費的経費	38,881,340	45,911,576	△ 7,030,236	84.7	149.1	68.1	72.4
人件費	8,610,375	8,617,832	△ 7,457	99.9	108.3	15.1	13.6
物件費	7,759,087	7,062,175	696,912	109.9	104.9	13.6	11.1
維持補修費	288,592	353,707	△ 65,115	81.6	108.0	0.5	0.6
扶助費	12,219,772	12,139,347	80,425	100.7	99.4	21.4	19.1
補助費等	10,003,514	17,738,515	△ 7,735,001	56.4	498.3	17.5	28.0
公債費	4,543,973	4,373,582	170,391	103.9	99.1	8.0	6.9
投資的経費	5,748,631	7,339,749	△ 1,591,118	78.3	69.4	10.1	11.6
普通建設事業費	5,626,146	7,209,458	△ 1,583,312	78.0	68.9	9.8	11.4
災害復旧費	122,485	130,291	△ 7,806	94.0	115.3	0.3	0.2
その他の経費	7,873,118	5,816,557	2,056,561	135.4	81.9	13.8	9.1
出資・貸付・積立金	4,083,186	2,002,826	2,080,360	203.9	135.4	7.2	3.1
繰出金	3,789,932	3,813,731	△ 23,799	99.4	67.8	6.6	6.0
計	57,047,062	63,441,464	△ 6,394,402	89.9	120.0	100	100

(再掲)

義務的経費	25,374,120	25,130,761	243,359	101.0	102.2	44.5	39.6
人件費	8,610,375	8,617,832	△ 7,457	99.9	108.3	15.1	13.6
扶助費	12,219,772	12,139,347	80,425	100.7	99.4	21.4	19.1
公債費	4,543,973	4,373,582	170,391	103.9	99.1	8.0	6.9

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、増加しているものは、出資・貸付・積立金2,080,360千円(103.9%)、物件費696,912千円(9.9%)、公債費170,391千円(3.9%)等で、減少しているものは、補助費等7,735,001千円(43.6%)、普通建設事業費1,583,312千円(22.0%)、維持補修費65,115千円(18.4%)である。

また、義務的経費は243,359千円(1.0%)増加している。



次に、本年度歳出予算の経費のうち、年度内に支出の終わらなかった事業で翌年度に繰越したものは、次表のとおりである。

### 繰越明許費繰越状況

(単位：円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
職員管理費	15,488,000	1,100,000	—	—	1,100,000
端出場水力発電所整備事業	153,517,000	121,145,000	—	国庫支出金 60,626,000 市債 54,600,000 その他 5,919,000	—
移住定住応援推進費	21,000,000	12,729,000	—	—	12,729,000
生涯活躍のまち拠点施設オープニング事業費	6,039,000	2,039,000	—	国庫支出金 1,019,500 その他 1,019,500	—
個人番号カード交付事業費	148,301,000	6,930,000	—	国庫支出金 6,930,000	—
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費	1,625,000,000	435,717,380	—	国庫支出金 435,717,380	—
子育て世帯臨時特別給付金事業費	1,809,088,907	19,800,000	—	国庫支出金 19,800,000	—
子育て応援三世同居促進事業費	20,500,000	16,700,000	—	—	16,700,000
保育士等処遇改善臨時特例交付金事業費	62,292,000	49,035,000	—	国庫支出金 49,035,000	—
新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費	965,673,000	170,000,000	—	国庫支出金 170,000,000	—
休日夜間急患センター建設事業	17,164,000	14,064,000	—	市債 10,500,000	3,564,000
斎場施設整備事業	320,121,000	116,590,000	—	市債 104,800,000	11,790,000
清掃センター施設整備事業	483,170,200	2,351,250	—	—	2,351,250
地籍調査事業費	115,391,000	57,400,000	—	県支出金 43,050,000	14,350,000
ため池等整備事業	12,600,000	12,600,000	—	県支出金 8,400,000 市債 4,200,000	—
別子山地区林道等開設事業	20,000,000	6,100,000	—	県支出金 3,355,000 市債 2,700,000	45,000
別子木材センター活性化事業	37,000,000	37,000,000	—	市債 37,000,000	—
漁港施設機能保全事業	84,571,000	32,610,000	—	国庫支出金 8,600,000 市債 21,100,000	2,910,000
創造型研究開発支援事業費	7,894,000	3,679,000	—	—	3,679,000
旧別子観光センター跡地整備事業	38,000,000	30,100,000	—	市債 30,100,000	—
別子山地区市道整備事業	32,600,000	3,000,000	—	市債 3,000,000	—
大島支線改良事業	36,452,000	31,052,000	—	国庫支出金 15,526,000 市債 15,000,000	526,000
宇高西筋線改良事業	142,416,854	65,152,854	—	国庫支出金 35,834,000 市債 27,800,000	1,518,854
新居浜東港線側道整備事業	72,035,678	19,859,433	—	市債 17,800,000	2,059,433
橋りょう長寿命化事業	66,043,000	33,000,000	—	国庫支出金 18,150,000 市債 14,800,000	50,000
自転車道整備事業	15,000,000	7,477,000	—	国庫支出金 4,113,000 市債 3,000,000	364,000
上部東西線改良事業（地方道）	150,822,946	66,483,597	—	国庫支出金 36,566,000 市債 26,900,000	3,017,597
港湾・海岸補修事業	18,000,000	14,065,000	—	市債 13,900,000	165,000
都市計画策定費	8,394,000	6,500,000	—	国庫支出金 3,250,000	3,250,000

(単位：円)

事業名	金額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		
			既収入 特定財源	未収入特定財源	一般財源
上部東西線改良事業（街路）	182,900,000	81,442,553	—	国庫支出金 44,794,000 市債 32,900,000	3,748,553
公園長寿命化対策事業	34,440,000	10,000,000	—	国庫支出金 5,000,000 市債 5,000,000	—
滝の宮公園リニューアル事業	131,800,000	83,983,000	—	国庫支出金 41,992,000 市債 37,700,000	4,291,000
市営住宅改善事業	145,683,000	129,641,000	—	国庫支出金 60,741,000 市債 68,900,000	—
小中学校ICT環境整備推進 事業費	379,398,000	9,519,000	—	国庫支出金 3,195,000	6,324,000
小中学校感染症対策等支援事 業費	4,858,000	4,858,000	—	国庫支出金 2,429,000	2,429,000
総合運動公園推進事業費	35,000,000	35,000,000	—	その他 35,000,000	—
道路橋りょう災害復旧費	25,972,000	12,840,000	—	国庫支出金 8,405,000 市債 4,400,000	35,000
合計	7,444,625,585	1,761,563,067	—	1,664,566,380	96,996,687

## 継続費通次繰越状況

(単位：円)

事業名	継続費の総額	翌年度 通次繰越額	左の財源内訳			
			繰越金	特定財源		
				国庫支出金	地方債	その他
端出場水力発電所整備事業	774,683,000	15,719,505	—	3,543,000	3,100,000	9,076,505
公営住宅建替推進事業（第一 期工事）	1,262,657,000	44,597,000	147,000	18,350,000	26,100,000	—
学校給食センター建設事業（西部 学校給食センター建設事業）	2,895,750,000	46,290,000	9,056,000	6,434,000	30,800,000	—
学校給食センター建設事業（西部学校給食センター 建設モニタリング事業）	15,070,000	1,518,000	1,518,000	—	—	—
合計	4,948,160,000	108,124,505	10,721,000	28,327,000	60,000,000	9,076,505

## 第1款 議会費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和2年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
議会費	371,711,700	342,811,878	0	28,899,822	92.2	341,783,282	1,028,596	0.3

議会費の予算現額371,711,700円に対する支出済額は342,811,878円で、執行率は92.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,028,596円(0.3%)増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬等を含む人件費322,785,976円等である。

## 第2款 総務費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和2年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
総務管理費	7,891,996,959	7,123,894,792	152,732,505	615,369,662	90.3	17,532,724,398	△10,408,829,606	△59.4
徴税費	450,039,000	426,619,111	0	23,419,889	94.8	435,337,726	△8,718,615	△2.0
戸籍住民基本台帳費	337,132,000	295,141,967	6,930,000	35,060,033	87.5	279,884,205	15,257,762	5.5
選挙費	72,249,000	63,594,369	0	8,654,631	88.0	69,235,022	△5,640,653	△8.1
統計調査費	15,283,265	12,798,349	0	2,484,916	83.7	58,443,736	△45,645,387	△78.1
監査委員費	44,270,000	43,240,284	0	1,029,716	97.7	41,443,933	1,796,351	4.3
総務費計	8,810,970,224	7,965,288,872	159,662,505	686,018,847	90.4	18,417,069,020	△10,451,780,148	△56.8

総務費の予算現額8,810,970,224円に対する支出済額は7,965,288,872円で、執行率は90.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると10,451,780,148円(56.8%)減少している。

総務管理費の支出済額は7,123,894,792円で、前年度に比べ10,408,829,606円(59.4%)減少している。支出済額の主なものは、減債基金積立金1,067,057,242円、公共施設整備基金積立金1,009,145,653円、財政調整基金積立金889,576,978円、庁舎等整備事業386,001,690円、庁舎管理費262,745,184円、ふるさと応援寄附金推進費223,537,431円、情報化推進事業費210,804,589円等である。

なお、翌年度繰越額152,732,505円は、端出場水力発電所整備事業121,145,000円に係る繰越明許費繰越及び15,719,505円に係る継続費通次繰越、移住定住応援推進費12,729,000円、生涯活躍のまち拠点施設オープニング事業費2,039,000円、職員管理費1,100,000円に係る繰越明許費繰越である。

徴税費の支出済額は426,619,111円で、前年度に比べ8,718,615円(2.0%)減少している。支出済額の主なものは、市民税管理費16,663,594円、コンビニ収納事業費12,747,158円等である。

戸籍住民基本台帳費の支出済額は295,141,967円で、前年度に比べ15,257,762円(5.5%)増加している。支出済額の主なものは、個人番号カード交付事業費111,423,387円、戸籍電算化推進費17,566,912円等である。

なお、翌年度繰越額6,930,000円は全額、個人番号カード交付事業費に係る繰越明許費繰越である。

選挙費の支出済額は63,594,369円で、前年度に比べ5,640,653円(8.1%)減少している。支出済額の主なものは、衆議院議員選挙費30,176,921円、委員報酬1,586,600円等である。

統計調査費の支出済額は12,798,349円で、前年度に比べ45,645,387円(78.1%)減少している。支出済額の主なものは、基幹統計費3,949,914円等である。

監査委員費の支出済額は43,240,284円で、前年度に比べ1,796,351円(4.3%)増加している。支出済額の主なものは、委員報酬等を含む人件費40,224,771円等である。

### 第3款 民生費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和2年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
社会福祉費	11,811,085,799	10,961,855,303	435,717,380	413,513,116	92.8	9,725,276,861	1,236,578,442	12.7
児童福祉費	10,457,909,361	9,988,417,614	85,535,000	383,956,747	95.5	8,730,737,918	1,257,679,696	14.4
生活保護費	2,353,992,000	2,322,775,325	0	31,216,675	98.7	2,227,273,347	95,501,978	4.3
民生費計	24,622,987,160	23,273,048,242	521,252,380	828,686,538	94.5	20,683,288,126	2,589,760,116	12.5

民生費の予算現額24,622,987,160円に対する支出済額は23,273,048,242円で、執行率は94.5%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると2,589,760,116円(12.5%)増加している。

社会福祉費の支出済額は10,961,855,303円で、前年度に比べ1,236,578,442円(12.7%)増加している。支出済額の主なものは、障がい者自立支援給付費2,738,984,322円、介護保険事業特別会計繰出金1,848,737,088円、後期高齢者医療対策費1,594,125,219円等である。

なお、翌年度繰越額435,717,380円は全額、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費に係る繰越明許費繰越である。

児童福祉費の支出済額は9,988,417,614円で、前年度に比べ1,257,679,696円(14.4%)増加している。支出済額の主なものは、児童保育費2,146,218,918円、児童手当費1,822,545,000円、子育て世帯臨時特別給付金事業費1,695,000,000円、障がい児通所支援事業費680,940,775円、児童扶養手当費514,620,790円等である。

なお、翌年度繰越額85,535,000円は、保育士等处遇改善臨時特例交付金事業費49,035,000円、子育て世帯臨時特別給付金事業費19,800,000円、子育て応援三世帯同居促進事業費16,700,000円に係る繰越明許費繰越である。

生活保護費の支出済額は2,322,775,325円で、前年度に比べ95,501,978円(4.3%)増加している。支出済額の主なものは、生活保護費2,189,529,458円等である。

### 第4款 衛生費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和2年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
保健衛生費	2,783,675,600	2,286,564,013	300,654,000	196,457,587	82.1	1,358,453,331	928,110,682	68.3
清掃費	2,677,344,520	2,406,251,458	2,351,250	268,741,812	89.9	2,045,047,033	361,204,425	17.7
下水道費	222,542,000	209,594,641	0	12,947,359	94.2	259,424,819	△ 49,830,178	△ 19.2
衛生費計	5,683,562,120	4,902,410,112	303,005,250	478,146,758	86.3	3,662,925,183	1,239,484,929	33.8

衛生費の予算現額5,683,562,120円に対する支出済額は4,902,410,112円で、執行率は86.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,239,484,929円(33.8%)増加している。

保健衛生費の支出済額は2,286,564,013円で、前年度に比べ928,110,682円(68.3%)増加している。支出済額の主なものは、新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費931,512,564円、感染症等予防費323,078,990円、斎場施設整備事業249,518,350円、救急医療体制整備費117,517,851円等である。

なお、翌年度繰越額300,654,000円は、新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費170,000,000円、斎場施設整備事業116,590,000円、休日夜間急患センター建設事業14,064,000円に係る繰越明許費繰越である。

清掃費の支出済額は2,406,251,458円で、前年度に比べ361,204,425円(17.7%)増加している。支出済額の主なものは、清掃センター管理運営費618,383,651円、清掃センター施設整備事業469,560,760円、ごみ収集事業費290,350,511円、菊本最終処分場施設整備事業238,696,004円等である。

なお、翌年度繰越額2,351,250円は全額、清掃センター施設整備事業に係る繰越明許費繰越である。

下水道費の支出済額は209,594,641円で、前年度に比べ49,830,178円(19.2%)減少している。支出済額の主なものは、一般下水路整備事業95,570,928円、維持補修費78,846,864円等である。

## 第5款 労働費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和2年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
労働諸費	382,722,000	378,378,868	0	4,343,132	98.9	387,697,542	△ 9,318,674	△ 2.4

労働費の予算現額382,722,000円に対する支出済額は378,378,868円で、執行率は98.9%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると9,318,674円(2.4%)減少している。

支出済額の主なものは、勤労者金融対策費295,000,000円、高年齢者労働能力活用費55,679,000円等である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和2年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
農業費	541,524,000	446,883,409	70,000,000	24,640,591	82.5	546,915,206	△ 100,031,797	△ 18.3
林業費	191,014,000	137,326,981	43,100,000	10,587,019	71.9	392,675,610	△ 255,348,629	△ 65.0
水産業費	125,435,000	89,695,833	32,610,000	3,129,167	71.5	83,477,794	6,218,039	7.4
農林水産業費計	857,973,000	673,906,223	145,710,000	38,356,777	78.5	1,023,068,610	△ 349,162,387	△ 34.1

農林水産業費の予算現額857,973,000円に対する支出済額は673,906,223円で、執行率は78.5%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると349,162,387円(34.1%)減少している。

農業費の支出済額は446,883,409円で、前年度に比べ100,031,797円(18.3%)減少している。支出済額の主なものは、農道維持管理事業79,487,404円、市単独土地改良事業69,576,665円、地籍調査事業費48,535,067円、土地改良施設耐震対策事業10,300,000円等である。

なお、翌年度繰越額70,000,000円は、地籍調査事業費57,400,000円、ため池等整備事業12,600,000円に係る繰越明許費繰越である。

林業費の支出済額は137,326,981円で、前年度に比べ255,348,629円(65.0%)減少している。支出済額の主なものは、別子山地区森林整備事業28,278,800円、別子山地区林道等開設事業21,216,000円、森林環境譲与税基金積立金14,967,891円、森林居住環境整備事業11,500,000円等である。

なお、翌年度繰越額43,100,000円は、別子木材センター活性化事業37,000,000円、別子山地区林道等開設事業6,100,000円に係る繰越明許費繰越である。

水産業費の支出済額は89,695,833円で、前年度に比べ6,218,039円(7.4%)増加している。支出済額の主なものは、漁港施設機能保全事業55,917,000円等である。

なお、翌年度繰越額32,610,000円は全額、漁港施設機能保全事業に係る繰越明許費繰越である。

## 第7款 商工費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和2年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
商工費	3,740,332,935	3,532,271,278	33,779,000	174,282,657	94.4	2,142,121,982	1,390,149,296	64.9

商工費の予算現額3,740,332,935円に対する支出済額は3,532,271,278円で、執行率は94.4%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,390,149,296円(64.9%)増加している。

支出済額の主なものは、企業立地促進対策費618,172,470円、営業時間短縮等協力金事業費600,558,491円、県・市町連携えひめ版事業者応援事業費587,916,643円、中小企業金融対策費510,296,308円等である。

なお、翌年度繰越額33,779,000円は、旧別子観光センター跡地整備事業30,100,000円、創造型研究開発支援事業費3,679,000円に係る繰越明許費繰越である。

## 第8款 土木費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和2年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
土木管理費	446,844,000	415,565,560	0	31,278,440	93.0	399,812,409	15,753,151	3.9
道路橋りょう費	1,444,139,415	1,179,134,653	226,024,884	38,979,878	81.6	972,997,214	206,137,439	21.2
河川費	70,000	70,000	0	0	100	70,000	0	0.0
港湾費	381,909,000	341,511,163	14,065,000	26,332,837	89.4	524,177,989	△182,666,826	△34.8
都市計画費	2,867,443,225	2,504,458,940	181,925,553	181,058,732	87.3	2,660,517,789	△156,058,849	△5.9
住宅費	1,130,274,000	939,652,638	174,238,000	16,383,362	83.1	738,530,805	201,121,833	27.2
土木費計	6,270,679,640	5,380,392,954	596,253,437	294,033,249	85.8	5,296,106,206	84,286,748	1.6

土木費の予算現額6,270,679,640円に対する支出済額は5,380,392,954円で、執行率は85.8%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると84,286,748円(1.6%)増加している。

土木管理費の支出済額は415,565,560円で、前年度に比べ15,753,151円(3.9%)増加している。支出済額の主なものは、建設発生土管理事業費36,675,000円、がけ崩れ防災対策事業12,319,063円、民間木造住宅耐震改修補助事業費11,020,000円等である。

道路橋りょう費の支出済額は1,179,134,653円で、前年度に比べ206,137,439円(21.2%)増加している。支出済額の主なものは、道路整備事業242,342,960円、上部東西線改良事業(地方道)151,493,264円、道路緊急舗装等事業99,130,024円等である。

なお、翌年度繰越額226,024,884円は、上部東西線改良事業(地方道)66,483,597円、宇高西筋線改良事業65,152,854円、橋りょう長寿命化事業33,000,000円、大島支線改良事業31,052,000円、新居浜東港線側道整備事業19,859,433円、自転車道整備事業7,477,000円、別子山地区市道整備事業3,000,000円に係る繰越明許費繰越である。

河川費の支出済額は70,000円で、前年度と同額である。

港湾費の支出済額は341,511,163円で、前年度に比べ182,666,826円(34.8%)減少している。支出済額の主なものは、港湾管理費負担金76,528,931円、新居浜マリーナ管理運営費負担金71,444,000円、航路泊地整備事業52,767,000円、単独港湾施設改修事業33,513,000円等である。

なお、翌年度繰越額14,065,000円は全額、港湾・海岸補修事業に係る繰越明許費繰越である。

都市計画費の支出済額は2,504,458,940円で、前年度に比べ156,058,849円(5.9%)減少している。支出済額の主なものは、公共下水道事業会計繰出金1,641,702,000円、上部東西線改良事業(街路)198,013,472円、滝の宮公園リニューアル事業162,372,463円、公園整備事業97,481,038円、公園管理費85,700,412円等である。

なお、翌年度繰越額181,925,553円は、滝の宮公園リニューアル事業83,983,000円、上部東西線改良事業(街路)81,442,553円、公園長寿命化対策事業10,000,000円、都市計画策定費6,500,000円に係る繰越明許費繰越である。

住宅費の支出済額は939,652,638円で、前年度に比べ201,121,833円(27.2%)増加している。支出済額の主なものは、公営住宅建替推進事業740,457,000円、住宅管理費173,694,386円、市営住宅改善事業11,004,400円等である。

なお、翌年度繰越額174,238,000円は、市営住宅改善事業129,641,000円に係る繰越明許費繰越及び公営住宅建替推進事業(第一期工事)44,597,000円に係る継続費通次繰越である。

## 第9款 消防費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和2年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
消防費	1,672,843,000	1,611,139,860	0	61,703,140	96.3	1,720,341,121	△ 109,201,261	△ 6.3

消防費の予算現額1,672,843,000円に対する支出済額は1,611,139,860円で、執行率は96.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると109,201,261円(6.3%)減少している。

支出済額の主なものは、消防自動車整備事業154,839,060円、消防団活動費101,088,795円等である。

## 第10款 教育費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和2年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
教育総務費	1,541,096,000	1,451,033,819	14,377,000	75,685,181	94.2	1,849,585,192	△ 398,551,373	△ 21.5
小学校費	559,934,882	509,606,250	0	50,328,632	91.0	690,665,398	△ 181,059,148	△ 26.2
中学校費	433,963,118	390,797,579	0	43,165,539	90.1	376,380,509	14,417,070	3.8
幼稚園費	293,652,000	255,940,769	0	37,711,231	87.2	354,833,605	△ 98,892,836	△ 27.9
社会教育費	871,966,630	808,284,759	0	63,681,871	92.7	862,653,664	△ 54,368,905	△ 6.3
保健体育費	1,068,579,000	903,911,754	82,808,000	81,859,246	84.6	1,127,971,211	△ 224,059,457	△ 19.9
教育費計	4,769,191,630	4,319,574,930	97,185,000	352,431,700	90.6	5,262,089,579	△ 942,514,649	△ 17.9

教育費の予算現額4,769,191,630円に対する支出済額は4,319,574,930円で、執行率は90.6%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると942,514,649円(17.9%)減少している。

教育総務費の支出済額は1,451,033,819円で、前年度に比べ398,551,373円(21.5%)減少している。支出済額の主なものは、小中学校ICT環境整備推進事業費368,030,644円、文化施設管理運営費137,061,893円、特別支援教育充実費133,641,415円等である。

なお、翌年度繰越額14,377,000円は、小中学校ICT環境整備推進事業費9,519,000円、小中学校感染症対策等支援事業費4,858,000円に係る繰越明許費繰越である。

小学校費の支出済額は509,606,250円で、前年度に比べ181,059,148円(26.2%)減少している。支出済額の主なものは、小学校管理運営費323,554,989円、小学校施設環境整備事業82,326,467円、小学校就学援助費35,086,353円、小学校保健費33,956,103円、小学校教育充実費22,568,947円等である。

中学校費の支出済額は390,797,579円で、前年度に比べ14,417,070円(3.8%)増加している。支出済額の主なものは、中学校管理運営費188,023,281円、中学校施設環境整備事業66,126,327円、別子中学校学び創生事業費34,618,078円、中学校就学援助費30,534,041円等である。

幼稚園費の支出済額は255,940,769円で、前年度に比べ98,892,836円(27.9%)減少している。支出済額の主なものは、幼稚園施設利用費給付事業費119,009,480円、私立幼稚園施設型給付事業費86,725,929円等である。

社会教育費の支出済額は808,284,759円で、前年度に比べ54,368,905円(6.3%)減少している。支出済額の主なものは、総合文化施設管理運営費172,157,421円、公民館管理運営費156,387,590円、図書館管理運営費64,662,980円、高齢者生きがい創造学園環境整備事業43,027,000円、広瀬歴史記念館管理運営費41,731,823円、旧広瀬邸等保存活用事業40,398,821円等である。

保健体育費の支出済額は903,911,754円で、前年度に比べ224,059,457円(19.9%)減少している。支出済額の主なものは、体育施設管理運営費258,338,833円、給食運営費170,535,740円、学校給食センター管理運営費113,945,032円、給食運営改善事業73,766,406円等である。

なお、翌年度繰越額82,808,000円は、総合運動公園推進事業費35,000,000円に係る繰越明許費繰越及び学校給食センター建設事業(西部学校給食センター建設事業)46,290,000円、学校給食センター建設事業(西部学校給食センター建設モニタリング事業)1,518,000円に係る継続費通次繰越である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円)

項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 (%) B/A	令和2年度 支出済額 D	支出済額の比較増減	
							金額 E(B-D)	増減率 (%) E/D
農林水産業施設災害復旧費	28,500,000	11,560,794	0	16,939,206	40.6	2,888,000	8,672,794	300.3
公共土木施設災害復旧費	145,836,000	110,923,500	12,840,000	22,072,500	76.1	127,402,963	△16,479,463	△12.9
災害復旧費 計	174,336,000	122,484,294	12,840,000	39,011,706	70.3	130,290,963	△7,806,669	△6.0

災害復旧費の予算現額174,336,000円に対する支出済額は122,484,294円で、執行率は70.3%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると7,806,669円(6.0%)減少している。

農林水産業施設災害復旧費の支出済額は11,560,794円で、前年度に比べ8,672,794円(300.3%)増加している。支出済額の主なものは、別子山地区林業施設災害復旧費8,099,000円、林業施設災害復旧費3,461,794円である。

公共土木施設災害復旧費の支出済額は110,923,500円で、前年度に比べ16,479,463円(12.9%)減少している。支出済額の内訳は、過年道路橋りょう災害復旧費95,278,000円、道路橋りょう災害復旧費13,132,000円、港湾施設災害復旧費2,513,500円である。

なお、翌年度繰越額12,840,000円は全額、道路橋りょう災害復旧費に係る繰越明許費繰越である。

## 第12款 公債費

(単位：円)

項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	令和2年度 支出済額	支出済額の比較増減	
							金額	増減率 (%)
公債費	4,581,756,000	4,545,354,526	0	36,401,474	99.2	4,374,681,895	170,672,631	3.9

公債費の予算現額4,581,756,000円に対する支出済額は4,545,354,526円で、執行率は99.2%となっている。また、支出済額を前年度と比較すると170,672,631円(3.9%)増加している。

支出済額の主なものは、長期債元金償還金4,314,219,073円、長期債利子229,754,008円等である。

地方債の借入残高状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度中償還額			令和3年度末 現在高 A+B-C
			元 金 C	利 子	計	
普通債	29,690,464,530	2,402,600,000	2,350,308,086	166,768,049	2,517,076,135	29,742,756,444
総務債	3,415,849,281	189,700,000	231,301,907	19,148,599	250,450,506	3,374,247,374
民生債	1,689,394,067	120,900,000	84,032,553	8,154,995	92,187,548	1,726,261,514
衛生債	2,778,890,896	549,500,000	276,773,038	7,303,411	284,076,449	3,051,617,858
農水債	371,074,774	78,000,000	34,922,433	2,043,772	36,966,205	414,152,341
商工債	1,069,161,720	112,400,000	201,166,790	1,483,781	202,650,571	980,394,930
土木債	7,045,704,843	585,100,000	999,497,719	62,059,317	1,061,557,036	6,631,307,124
公営住宅債	1,937,449,058	450,700,000	70,128,686	10,741,028	80,869,714	2,318,020,372
消防債	5,573,244,788	153,500,000	143,074,229	22,738,695	165,812,924	5,583,670,559
教育債	5,809,695,103	162,800,000	309,410,731	33,094,451	342,505,182	5,663,084,372
災害復旧債	352,465,896	51,200,000	54,231,624	260,520	54,492,144	349,434,272
減税補てん債	221,938,310	0	65,017,254	383,380	65,400,634	156,921,056
臨時財政対策債	22,859,750,901	2,249,829,000	1,778,662,109	50,166,763	1,828,828,872	23,330,917,792
減収補てん債	724,400,000	0	66,000,000	12,175,296	78,175,296	658,400,000
計	53,849,019,637	4,703,629,000	4,314,219,073	229,754,008	4,543,973,081	54,238,429,564

第13款 予備費

(単位：円)

項	当初予算額	充用額	予算現額	不用額	執行率 (%)
予備費	30,000,000	0	30,000,000	30,000,000	0

予備費の予算現額は30,000,000円であり、予備費充用額は0円である。

### 3 特別会計

令和3年度における特別会計の決算状況は、

歳入	27,806,122,665円（前年度 28,170,388,856円）
歳出	27,465,596,620円（前年度 27,938,931,266円）
差引	340,526,045円（前年度 231,457,590円）

となっている。

これを前年度と比較すると、歳入は364,266,191円(1.3%)、歳出は473,334,646円(1.7%)いずれも減少している。

特別会計全体の形式収支は、340,526,045円の黒字となっており、そこから翌年度へ繰越すべき財源がないため、実質収支も、同額で340,526,045円の黒字となっている。

なお、一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計等4会計で3,789,895,292円となっており、前年度(3,813,680,247円)に比べ23,784,955円(0.6%)減少している。

特別会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支
渡海船事業特別会計	185,393,265	185,393,265	0	0	0
平尾墓園事業特別会計	31,534,309	31,534,309	0	0	0
国民健康保険事業特別会計	12,004,352,291	12,004,352,291	0	0	0
介護保険事業特別会計	13,497,977,218	13,300,754,399	197,222,819	0	197,222,819
後期高齢者医療事業特別会計	1,880,349,803	1,796,840,863	83,508,940	0	83,508,940
工業用地造成事業特別会計	206,515,779	146,721,493	59,794,286	0	59,794,286
計	27,806,122,665	27,465,596,620	340,526,045	0	340,526,045

特別会計における地方債の借入残高状況は、次表のとおりである。

#### 特別会計における地方債の借入残高状況

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度中償還額			令和3年度末 現在高 A+B-C
			元金 C	利子	計	
渡海船事業債	580,197	0	580,197	7,843	588,040	0
平尾墓園事業債	39,350,000	0	8,740,000	540,598	9,280,598	30,610,000
工業用地造成事業 債	222,100,000	35,300,000	111,050,000	205,035	111,255,035	146,350,000
計	262,030,197	35,300,000	120,370,197	753,476	121,123,673	176,960,000

(1) 渡海船事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和3年度	194,847,000	185,393,265	185,393,265	95.1	100	185,393,265	95.1	0
令和2年度	257,484,000	232,418,568	232,418,568	90.3	100	232,418,568	90.3	0
増 減	△ 62,637,000	△ 47,025,303	△ 47,025,303			△ 47,025,303		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で185,393,265円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出が47,025,303円(20.2%)いずれも減少している。これは、令和2年度に実施された大島港内航路浚渫事業が、令和3年度は未実施であることに伴う減少によるものである。

歳入決算額は、国庫支出金72,584,077円、繰入金48,693,911円、県支出金48,533,000円、事業収入14,876,410円、諸収入705,867円である。

歳出決算額は、総務費153,698,537円、事業費31,106,688円、公債費588,040円である。

当年度の渡海船事業における輸送人員は84,035人で、前年度(89,700人)に比べ5,665人(6.3%)減少している。

また、車両等(手・小荷物含む。)の輸送取扱件数は33,138件で、前年度(31,293件)に比べ1,845件(5.9%)増加している。

渡海船事業収支の状況

(単位：円)

年 度	人件費	その他の経費	歳出合計	料金等収入	国・県支出金	差引繰入金
平成29年度	87,199,398	105,113,132	192,312,530	16,992,850	114,863,353	60,456,327
平成30年度	82,387,425	93,084,220	175,471,645	15,237,177	119,312,504	40,921,964
令和元年度	80,057,557	96,010,189	176,067,746	14,538,893	113,942,084	47,586,769
令和2年度	77,959,815	154,458,753	232,418,568	16,179,907	110,044,175	106,194,486
令和3年度	78,827,677	106,565,588	185,393,265	15,582,277	121,117,077	48,693,911

(2) 平尾墓園事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和3年度	34,026,000	31,681,689	31,534,309	92.7	99.5	31,534,309	92.7	0
令和2年度	27,358,000	25,146,533	25,021,673	91.5	99.5	24,124,615	88.2	897,058
増 減	6,668,000	6,535,156	6,512,636			7,409,694		△ 897,058

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で31,534,309円となっている。

前年度と比較すると、歳入が6,512,636円(26.0%)、歳出が7,409,694円(30.7%)増加している。

歳入決算額は、使用料及び手数料22,721,520円、繰入金7,821,334円、繰越金897,058円、財産収入76,470円、諸収入17,927円となっている。

歳出決算額は、墓園管理費18,508,711円、公債費9,280,598円、墓園建設事業費3,745,000円である。歳入決算額は、次のとおりである。

## 歳入決算状況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額		収入率 (%)		不納欠 損額 D	収入未済額 B - C - D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C / A	対調定 C / B		
1 使用料及び 手数料	23,619,000	22,868,900	22,721,520	72.1	96.2	99.4	0	147,380
2 諸収入	24,000	17,927	17,927	0.1	74.7	100	0	0
3 財産収入	180,000	76,470	76,470	0.2	42.5	100	0	0
4 繰入金	10,203,000	7,821,334	7,821,334	24.8	76.7	100	0	0
5 繰越金	0	897,058	897,058	2.8	-	100	0	0
計	34,026,000	31,681,689	31,534,309	100	92.7	99.5	0	147,380

歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料22,721,520円等である。

これを前年度と比較すると、繰入金が7,821,334円(100%)、繰越金が897,058円(100%)増加し、使用料及び手数料が2,179,920円(8.8%)、財産収入が17,606円(18.7%)、諸収入が8,230円(31.5%)それぞれ減少している。使用料及び手数料の減少については、墓所の新規許可件数の減少等のためである。収入未済額147,380円は、全額、管理手数料である。

## 平尾墓園使用実績

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
使用区画	82区画	63区画	墓所、納骨壇
使用料 (墓所)	6,300,000	12,075,000	12/区画
使用料 (納骨壇)	9,206,000	5,790,000	合葬室83体 一人用55区画 二人用15区画
管 理 料	7,215,520	7,036,440	年度管理料2,828区画 滞納繰越分37区画 新規貸出12区画 督促手数料231件

## (3) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和3年度	12,473,982,000	12,122,558,781	12,004,352,291	96.2	99.0	12,004,352,291	96.2	0
令和2年度	12,842,036,000	12,264,322,763	12,125,578,556	94.4	98.9	12,125,578,556	94.4	0
増 減	△ 368,054,000	△ 141,763,982	△ 121,226,265			△ 121,226,265		0

歳入歳出決算額は、歳入・歳出同額で12,004,352,291円となっている。

前年度と比較すると、歳入・歳出ともに121,226,265円(1.0%)減少している。これは、歳入においては、被保険者の減少による国民健康保険料等の減少によるもので、歳出においては、保険給付費、保健事業費等の減少等によるものである。

## 歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 国民健康保険料	1,799,874,000	1,912,814,121	1,795,754,748	15.0	99.8	93.9	17,081,306	99,978,067
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
3 使用料及び手数料	750,000	1,014,700	1,014,700	0.0	135.3	100	0	0
4 財産収入	1,000,000	199,425	199,425	0.0	19.9	100	0	0
5 繰入金	1,314,680,000	1,246,195,882	1,246,195,882	10.4	94.8	100	0	0
6 諸収入	62,387,000	69,659,105	68,511,988	0.6	109.8	98.4	0	1,147,117
7 県支出金	9,295,289,000	8,886,031,548	8,886,031,548	74.0	95.6	100	0	0
8 繰越金	1,000	0	0	0	0	-	0	0
9 国庫支出金	0	6,644,000	6,644,000	0.1	-	100	0	0
計	12,473,982,000	12,122,558,781	12,004,352,291	100	96.2	99.0	17,081,306	101,125,184

(注) 収入済額には、還付未済額(国民健康保険料 880,490円)を含む。

歳入決算額の主なものは、県支出金8,886,031,548円、国民健康保険料1,795,754,748円、繰入金1,246,195,882円等である。

これを前年度と比較すると、県支出金が113,696,915円(1.3%)、国民健康保険料が41,376,540円(2.3%)、国庫支出金が14,590,000円(68.7%)、財産収入が201,736円(50.3%)いずれも減少しており、国民健康保険料は被保険者の減少等によるものである。諸収入が30,192,290円(78.8%)、繰入金が18,438,056円(1.5%)、使用料及び手数料が8,580円(0.9%)それぞれ増加している。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等の保険料の減免に対する臨時特例補助金である。

国民健康保険料についてみると、収入率は、現年度分が96.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇し、滞納繰越分は50.9%で前年度に比べ3.0ポイント低下しているが、全体では93.9%で前年度に比べ0.8ポイント上昇している。

不納欠損額は17,081,306円で、前年度に比べ1,890,299円(10.0%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分62,013,699円、滞納繰越分37,964,368円で、計99,978,067円となっている。

これを前年度と比較すると、現年度分が10,016,023円(13.9%)、滞納繰越分が6,290,121円(14.2%)それぞれ減少しており、全体でも16,306,144円(14.0%)減少している。

国民健康保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
現年度分	元年度	1,812,813,000	1,890,632,800	1,800,108,058	99.3	95.2	13,720	90,511,022
	2年度	1,776,909,000	1,835,244,120	1,763,214,398	99.2	96.1	0	72,029,722
	3年度	1,745,012,000	1,800,685,220	1,738,664,491	99.6	96.6	7,030	62,013,699
滞納繰越分	元年度	57,071,000	145,867,324	64,466,657	113.0	44.2	25,809,015	55,591,652
	2年度	56,265,000	137,142,984	73,916,890	131.4	53.9	18,971,605	44,254,489
	3年度	54,862,000	112,128,901	57,090,257	104.1	50.9	17,074,276	37,964,368
計	元年度	1,869,884,000	2,036,500,124	1,864,574,715	99.7	91.6	25,822,735	146,102,674
	2年度	1,833,174,000	1,972,387,104	1,837,131,288	100.2	93.1	18,971,605	116,284,211
	3年度	1,799,874,000	1,912,814,121	1,795,754,748	99.8	93.9	17,081,306	99,978,067

(注) 収入済額には、還付未済額(令和元年度 225,700円、令和2年度 942,770円、令和3年度 880,490円)を含む。

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	281,719,000	226,547,279	1.9	80.4	0	55,171,721
2 保険給付費	9,039,881,000	8,658,994,356	72.1	95.8	0	380,886,644
3 共同事業拠出金	5,000	191	0.0	3.8	0	4,809
4 保健事業費	137,232,000	107,823,123	0.9	78.6	0	29,408,877
5 基金積立金	1,000,000	199,425	0.0	19.9	0	800,575
6 諸支出金	78,934,000	75,581,450	0.6	95.8	0	3,352,550
7 国民健康保険事業費納付金	2,935,211,000	2,935,206,467	24.5	100.0	0	4,533
計	12,473,982,000	12,004,352,291	100	96.2	0	469,629,709

歳出決算額の主なものは、保険給付費8,658,994,356円、国民健康保険事業費納付金2,935,206,467円、総務費226,547,279円等である。

前年度と比較すると、保険給付費が119,500,031円(1.4%)、国民健康保険事業費納付金が54,615,636円(1.8%)、基金積立金が201,736円(50.3%)、共同事業拠出金が1,249円(86.7%)いずれも減少している。諸支出金が32,014,093円(73.5%)、保健事業費が11,953,437円(12.5%)、総務費が9,124,857円(4.2%)いずれも増加している。

年度別被保険者数

(単位：人)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)	被保険者数	構成比(%)
一般	23,543	99.9	22,892	100.0	22,483	100.0
退職	15	0.1	0	0.0	0	0.0
計	23,558	100	22,892	100	22,483	100

(注) 被保険者数は、各年度4月から翌年3月末(12ヵ月分)の平均数値である。

## (4) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和3年度	13,998,239,000	13,522,660,580	13,497,977,218	96.4	99.8	13,300,754,399	95.0	197,222,819
令和2年度	14,056,832,000	13,537,754,546	13,505,828,762	96.1	99.8	13,450,578,016	95.7	55,250,746
増 減	△ 58,593,000	△ 15,093,966	△ 7,851,544			△ 149,823,617		141,972,073

当年度の歳入歳出決算額は、歳入13,497,977,218円、歳出13,300,754,399円となっている。

前年度と比較すると、歳入が7,851,544円(0.1%)、歳出が149,823,617円(1.1%)それぞれ減少している。これは、歳入においては、支払基金交付金、繰入金、保険料等の減少によるもので、歳出においては、保険給付費等の減少によるものである。

## 歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 保険料	2,491,097,000	2,556,348,537	2,531,665,175	18.8	101.6	99.0	4,361,031	20,322,331
2 使用料及び手数料	500,000	339,600	339,600	0.0	67.9	100	0	0
3 国庫支出金	3,432,874,000	3,508,179,955	3,508,179,955	26.0	102.2	100	0	0
4 支払基金交付金	3,639,399,000	3,481,253,000	3,481,253,000	25.8	95.7	100	0	0
5 県支出金	1,901,692,000	1,820,648,592	1,820,648,592	13.5	95.7	100	0	0
6 繰入金	2,473,484,000	2,082,920,565	2,082,920,565	15.4	84.2	100	0	0
7 諸収入	1,942,000	16,848,058	16,848,058	0.1	867.6	100	0	0
8 財産収入	2,000,000	871,527	871,527	0.0	43.6	100	0	0
9 繰越金	55,251,000	55,250,746	55,250,746	0.4	100.0	100	0	0
計	13,998,239,000	13,522,660,580	13,497,977,218	100	96.4	99.8	4,361,031	20,322,331

(注) 収入済額には、還付未済額(介護保険料1,069,420円)を含む。

歳入決算額の主なものは、国庫支出金3,508,179,955円、支払基金交付金3,481,253,000円、保険料2,531,665,175円、繰入金2,082,920,565円、県支出金1,820,648,592円等である。

前年度と比較すると、支払基金交付金が28,973,514円(0.8%)、繰入金が19,856,001円(0.9%)、保険料が16,273,879円(0.6%)、県支出金が12,520,373円(0.7%)、財産収入が110,509円(11.3%)、使用料及び手数料が53,100円(13.5%)いずれも減少し、繰越金が55,250,746円(100%)、諸収入が11,600,152円(221.0%)、国庫支出金が3,084,934円(0.1%)いずれも増加している。

保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.6%で前年度に比べ0.1ポイント上昇、滞納繰越金は45.8%で前年度に比べ0.2ポイント低下し、全体では99.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は4,361,031円で、前年度(7,137,637円)に比べ2,776,606円(38.9%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分10,567,020円、滞納繰越分9,755,311円で、計20,322,331円となっており、前年度(現年度分12,699,021円、滞納繰越分12,089,126円)に比べ、現年度分が2,132,001円(16.8%)、滞納繰越分が2,333,815円(19.3%)減少し、全体では4,465,816円(18.0%)減少している。

## 介護保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B - C - D	
				対予算 C / A	対調定 C / B			
令和3年度	特別徴収	2,304,136,000	2,333,657,900	2,334,693,510	101.3	100.0	0	△ 1,035,610
	普通徴収	172,004,000	196,669,140	185,066,510	107.6	94.1	0	11,602,630
	計	2,476,140,000	2,530,327,040	2,519,760,020	101.8	99.6	0	10,567,020
	滞納繰越分	14,957,000	26,021,497	11,905,155	79.6	45.8	4,361,031	9,755,311
令和2年度	特別徴収	2,286,246,000	2,348,668,100	2,349,920,560	102.8	100.1	0	△ 1,252,460
	普通徴収	167,888,000	195,571,870	181,620,389	108.2	92.9	0	13,951,481
	計	2,454,134,000	2,544,239,970	2,531,540,949	103.2	99.5	0	12,699,021
	滞納繰越分	14,814,000	35,624,868	16,398,105	110.7	46.0	7,137,637	12,089,126

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和3年度還付未済額 特別徴収 1,035,610円、普通徴収 33,810円

令和2年度還付未済額 特別徴収 1,252,460円、普通徴収 9,190円

## 歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B / A	翌年度 繰越額 C	不用額 A - B - C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	262,861,000	240,226,817	1.8	91.4	0	22,634,183
2 保険給付費	12,988,536,000	12,396,972,772	93.2	95.4	0	591,563,228
3 諸支出金	45,532,000	42,573,972	0.3	93.5	0	2,958,028
4 地域支援事業費	683,541,000	604,340,167	4.5	88.4	0	79,200,833
5 基金積立金	17,769,000	16,640,671	0.1	93.7	0	1,128,329
計	13,998,239,000	13,300,754,399	100	95.0	0	697,484,601

歳出決算額の主なものは、保険給付費12,396,972,772円、地域支援事業費604,340,167円等である。

前年度と比較すると、諸支出金が13,847,585円(48.2%)増加し、保険給付費が76,944,214円(0.6%)、基金積立金が54,229,365円(76.5%)、地域支援事業費が23,082,997円(3.7%)、総務費が9,414,626円(3.8%)、いずれも減少している。

## 年度別被保険者数

(単位：人)

区分	令和3年度	令和2年度
第1号被保険者	37,693	37,866

(注) 被保険者数は、各年度3月31日現在の数値である。

## (5) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和3年度	1,839,364,000	1,883,600,154	1,880,349,803	102.2	99.8	1,796,840,863	97.7	83,508,940
令和2年度	1,822,663,000	1,889,680,566	1,884,857,177	103.4	99.7	1,797,779,156	98.6	87,078,021
増 減	16,701,000	△ 6,080,412	△ 4,507,374			△ 938,293		△ 3,569,081

歳入決算額1,880,349,803円に対して、歳出決算額は1,796,840,863円で、歳入歳出差引額83,508,940円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が4,507,374円(0.2%)、歳出が938,293円(0.1%)それぞれ減少している。これは、歳入においては、主に後期高齢者医療保険料の減少によるもので、歳出においては、主に事務費等の減少によるものである。

## 歳 入 決 算 状 況

(単位：円)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
			金 額 C	構成比 (%)	対予算 C/A	対調定 C/B		
1 後期高齢者医療 保険料	1,237,407,000	1,298,294,169	1,295,043,518	68.9	104.7	99.7	548,311	2,702,340
2 使用料及び手数料	20,000	150,100	150,400	0.0	752.0	100.2	0	△ 300
3 繰入金	513,795,000	497,021,934	497,021,934	26.4	96.7	100	0	0
4 繰越金	85,000,000	87,078,021	87,078,021	4.6	102.4	100	0	0
5 諸収入	3,142,000	1,055,930	1,055,930	0.1	33.6	100	0	0
6 国庫支出金	0	0	0	0.0	-	-	0	0
計	1,839,364,000	1,883,600,154	1,880,349,803	100	102.2	99.8	548,311	2,702,040

(注) 収入済額には、還付未済額(後期高齢者医療保険料751,740円、使用料及び手数料300円)を含む。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,295,043,518円、繰入金497,021,934円、繰越金87,078,021円等である。

前年度と比較すると、後期高齢者医療保険料が5,344,104円(0.4%)、繰入金が742,631円(0.1%)、諸収入が60,140円(5.4%)、使用料及び手数料が12,500円(7.7%)いずれも減少し、繰越金が2,307,001円(2.7%)増加している。また、令和2年度以降、システム改修をしていないため、国庫支出金の入金はなかった。

後期高齢者医療保険料についてみると、収入率は、現年度分が99.9%で前年度と比べ0.1ポイント、滞納繰越金は68.7%で前年度と比べ8.6ポイント上昇し、全体では99.7%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は548,311円で、前年度(738,140円)に比べ189,829円(25.7%)減少している。

収入未済額(保険料)は、現年度分1,647,710円、滞納繰越分1,054,630円で、計2,702,340円となっており、前年度(現年度分2,228,939円、滞納繰越分1,856,910円)に比べ、現年度分は581,229円(26.1%)、滞納繰越分は802,280円(43.2%)それぞれ減少しており、全体では1,383,509円(33.9%)減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率(%)		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和3年度	特別徴収	866,585,000	867,657,490	868,336,740	100.2	100.1	0	△ 679,250
	普通徴収	365,822,000	425,519,280	423,192,320	115.7	99.5	0	2,326,960
	計	1,232,407,000	1,293,176,770	1,291,529,060	104.8	99.9	0	1,647,710
	滞納繰越分	5,000,000	5,117,399	3,514,458	70.3	68.7	548,311	1,054,630
令和2年度	特別徴収	865,027,000	860,736,990	861,754,520	99.6	100.1	0	△ 1,017,530
	普通徴収	366,490,000	437,975,750	434,729,281	118.6	99.3	0	3,246,469
	計	1,231,517,000	1,298,712,740	1,296,483,801	105.3	99.8	0	2,228,939
	滞納繰越分	5,000,000	6,498,871	3,903,821	78.1	60.1	738,140	1,856,910

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

令和3年度還付未済額 特別徴収679,250円、普通徴収72,490円

令和2年度還付未済額 特別徴収1,017,530円、普通徴収69,390円、滞納繰越分1,200円

歳出決算状況

(単位：円)

区分	予算現額 A	支出済額		予算 執行率 (%) B/A	翌年度 繰越額 C	不用額 A-B-C
		金額 B	構成比 (%)			
1 総務費	57,646,000	53,524,315	3.0	92.9	0	4,121,685
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,778,668,000	1,742,379,718	97.0	98.0	0	36,288,282
3 諸支出金	3,050,000	936,830	0.1	30.7	0	2,113,170
計	1,839,364,000	1,796,840,863	100	97.7	0	42,523,137

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,742,379,718円、総務費53,524,315円等である。

これを前年度と比較すると、後期高齢者医療広域連合納付金が2,835,500円(0.2%)増加し、総務費が3,755,753円(6.6%)、諸支出金が18,040円(1.9%)いずれも減少している。

後期高齢者医療の状況表

項目	単位	令和3年度	令和2年度
医療費支出額	円	19,188,157,659	19,197,433,892
被保険者数	人	20,152	19,905
被保険者月平均	人	19,928	20,014
1人当たり医療費	円	962,874	959,200

(注) 被保険者数は年度末の数値であり、65歳から74歳までの重・中度心身障がい者等を含む。

当年度の後期高齢者医療費の支給状況をみると、被保険者は月平均19,928人である。また、1人当たり医療費は962,874円である。

なお、この状況表は、令和3年3月から令和4年2月分医療費(12か月分)を基に算出している。

(6) 工業用地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額 A	歳 入				歳 出		歳入歳出 差 引 額 C-D
		調定額 B	収入済額 C	収入率 (%)		支出済額 D	執行率 (%) D/A	
				対予算 C/A	対調定 C/B			
令和3年度	195,671,000	206,515,779	206,515,779	105.5	100	146,721,493	75.0	59,794,286
令和2年度	280,692,000	326,676,995	326,676,995	116.4	100	238,445,230	84.9	88,231,765
増 減	△ 85,021,000	△ 120,161,216	△ 120,161,216			△ 91,723,737		△ 28,437,479

歳入決算額206,515,779円に対して、歳出決算額は146,721,493円で、歳入歳出差引額59,794,286円は、翌年度へ繰り越しされている。

前年度と比較すると、歳入が120,161,216円(36.8%)、歳出が91,723,737円(38.5%)それぞれ減少している。これは、歳入においては、市債が減少し、歳出においては、工業用地造成事業費(内港地区)が減少したためである。

歳入決算額は、繰越金88,231,765円、財産収入82,984,014円、市債35,300,000円である。

歳出決算額は、公債費111,255,035円、工業用地造成事業費35,466,458円である。

## 4 財産に関する調書

令和3年度における財産の取得及び処分等異動について関係台帳と照合した結果、本年度末現在高は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地の本年度末における現在高は51,681,368㎡で、前年度末に比べ3,396㎡減少している。

建物の本年度末における延面積は515,319㎡で、前年度末に比べ602㎡減少している。

#### イ 山林（土地の再掲）

山林の本年度末における現在高は48,117,074㎡で、本年度中の増減はない。

#### ウ 動産

動産の本年度末における現在高は船舶1隻、浮棧橋3個で、本年度中の増減はない。

#### エ 物権

物権（借地権等）の本年度末における現在高は361,109㎡で、前年度末に比べ3,703㎡減少している。

#### オ 有価証券

有価証券の本年度末における現在高は131,800千円で、前年度末に比べ500千円減少している。

#### カ 出資による権利

出資による権利の本年度末における現在高は593,660千円で、本年度中の増減はない。

### (2) 物品

物品（取得価格1,000千円以上の物品）の本年度末における現在高は657点で、前年度末に比べ12点増加している。

### (3) 債権

債権の本年度末における現在高は1,735,119千円で、前年度末に比べ655,953千円増加している。増加した主なものは、地域総合整備資金貸付金、新居浜市医師確保奨学金貸付金、しらうめ入学準備金貸付基金貸付金等である。

#### (4) 基金

基金の本年度末における総額は11,665,343,940円で、前年度末に比べ1,121,037,369円増加している。

(単位：円)

名 称	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	
奨学資金貸付基金	99,685,130	5,553,029	5,543,000	99,695,159
しらうめ入学準備金貸付基金	52,172,840	1,027,985	1,020,000	52,180,825
青野記念奨学基金	72,153,088	910,821	1,285,600	71,778,309
特別奨学基金	30,716,658	364,074	360,000	30,720,732
美術品購入基金	112,574,473	5,511	0	112,579,984
財政調整基金	3,606,506,213	2,687,827,880	3,140,000,847	3,154,333,246
体育施設建設基金	697,233,219	730,984	0	697,964,203
平尾墓園管理基金	72,938,959	76,470	0	73,015,429
文化振興基金	822,603,696	862,423	0	823,466,119
寺尾音楽教育振興基金	9,511,173	1,482	200,000	9,312,655
減 債 基 金	676,342,732	1,134,506,698	167,449,456	1,643,399,974
図書館図書整備基金	36,016,778	37,759	0	36,054,537
国際交流基金	28,392,624	26,623	3,000,000	25,419,247
生活文化まちづくり基金	2,621,909	2,749	0	2,624,658
地域福祉基金	315,604,574	795,059	34,167,693	282,231,940
工藤交通災害遺児修学基金	10,289,239	1,611	20,000	10,270,850
ふるさと・水と土保全対策基金	10,073,083	10,528	30,910	10,052,701
国民健康保険財政調整基金	311,030,443	199,425	120,813,196	190,416,672
介護給付費準備基金	831,287,510	16,640,671	0	847,928,181
浮川健康づくり基金	51,009,220	53,479	0	51,062,699
公共施設整備基金	358,358,940	1,018,524,301	164,553,448	1,212,329,793
別子山振興基金	290,279,952	290,667	13,033,644	277,536,975
災害対策基金	138,986,948	145,715	0	139,132,663
こども夢未来基金	51,134,708	52,641	924,516	50,262,833
合併振興基金	1,463,935,003	1,496,680	36,359,665	1,429,072,018
あかがね基金	181,107,127	7,174,569	76,954,990	111,326,706
環境保全基金	95,106,757	41,539,746	48,178,725	88,467,778
ものづくり産業振興基金	100,713,625	21,208,588	20,103,000	101,819,213
森林環境譲与税基金	15,919,950	30,887,841	15,919,950	30,887,841
計	10,544,306,571	4,970,956,009	3,849,918,640	11,665,343,940

(令和4年3月31日現在)

財政調整基金	令和4年5月31日	1,400,000,000	円	取崩し
地域福祉基金	令和4年5月31日	33,799,266	円	取崩し
国際交流基金	令和4年5月31日	3,000,000	円	取崩し
ふるさと・水と土保全対策基金	令和4年5月31日	40,000	円	取崩し
公共施設整備基金	令和4年5月31日	128,436,600	円	取崩し
別子山振興基金	令和4年5月31日	18,479,728	円	取崩し
合併振興基金	令和4年5月31日	81,504,822	円	取崩し
あかがね基金	令和4年5月31日	22,677,985	円	取崩し
環境保全基金	令和4年5月31日	20,811,436	円	取崩し
国民健康保険財政調整基金	令和4年5月31日	84,937,000	円	取崩し
こども夢未来基金	令和4年5月31日	2,230,316	円	取崩し
平尾墓園管理基金	令和4年5月31日	7,821,334	円	取崩し
森林環境譲与税基金	令和4年5月31日	811,397	円	取崩し

## 5 基金運用状況

### (1) 奨学資金貸付基金

本年度末における基金の総額は99,695,159円で、前年度末に比べ10,029円増加している。これは、基金運用収入10,029円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金24,478,000円、現金75,217,159円である。

### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	27,285,000	1,368,000	4,175,000	24,478,000	
現 金	72,400,130	4,185,029	1,368,000	75,217,159	
計	99,685,130	5,553,029	5,543,000	99,695,159	

### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和2年度末現在貸付額	27,285,000	
令和3年度中	貸付額	1,368,000
	回収額	4,175,000
令和3年度末現在貸付額	24,478,000	

### 現金収支状況

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
令和2年度末現在額	72,400,130	
令和3年度中	受 入	基金運用収入 10,029円 回収額 4,175,000円
	支 払	貸付額 1,368,000円
令和3年度末現在額	75,217,159	

### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和2年度繰越調定分	1,584,000	991,000	4	593,000
令和3年度	3,720,000	3,184,000	15	536,000
計	5,304,000	4,175,000	19	1,129,000

## (2) しらうめ入学準備金貸付基金

本年度末における基金の総額は52,180,825円で、前年度末に比べ7,985円増加している。これは、基金運用収入7,985円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金1,260,000円、現金50,920,825円である。

### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸 付 金	480,000	900,000	120,000	1,260,000	
現 金	51,692,840	127,985	900,000	50,920,825	
計	52,172,840	1,027,985	1,020,000	52,180,825	

### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和2年度末現在貸付額		480,000	
令和3年度中	貸付額	900,000	
	回収額	120,000	
令和3年度末現在貸付額		1,260,000	

### 現金収支状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和2年度末現在額		51,692,840	
令和3年度中	受 入	127,985	基金運用収入 7,985円 回収額 120,000円
	支 払	900,000	貸付額 900,000円
令和3年度末現在額		50,920,825	

### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和2年度繰越調定分	0	0	0	0
令和3年度	140,000	120,000	2	20,000
計	140,000	120,000	2	20,000

### (3) 青野記念奨学基金

本年度末における基金の総額は71,778,309円で、前年度末に比べ374,779円減少している。これは、基金運用収入9,221円の増加と給付金384,000円の減少によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金4,698,000円、現金67,080,309円である。

#### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	4,831,600	384,000	517,600	4,698,000	
現 金	67,321,488	526,821	768,000	67,080,309	
計	72,153,088	910,821	1,285,600	71,778,309	

#### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和2年度末現在貸付額		4,831,600	
令和3年度中	貸付額	384,000	
	回収額	517,600	
令和3年度末現在貸付額		4,698,000	

#### 現金収支状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和2年度末現在額		67,321,488	
令和3年度中	受 入	526,821	基金運用収入 9,221円 回収額 517,600円
	支 払	768,000	貸付額 384,000円 給付額 384,000円
令和3年度末現在額		67,080,309	

#### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和2年度繰越調定分	102,000	60,000	1	42,000
令和3年度	508,800	457,600	1	51,200
計	610,800	517,600	2	93,200

#### (4) 特別奨学基金

本年度末における基金の総額は30,720,732円で、前年度末に比べ4,074円増加している。これは、基金運用収入4,074円の増加によるものである。

なお、基金の内訳は、貸付金840,000円、現金29,880,732円である。

#### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
貸付金	1,200,000	0	360,000	840,000	
現 金	29,516,658	364,074	0	29,880,732	
計	30,716,658	364,074	360,000	30,720,732	

#### 貸付・回収状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和2年度末現在貸付額		1,200,000	
令和3年度中	貸付額	0	
	回収額	360,000	
令和3年度末現在貸付額		840,000	

#### 現金収支状況

(単位：円)

区 分		金 額	備 考
令和2年度末現在額		29,516,658	
令和3年度中	受 入	364,074	基金運用収入 4,074円
			回収額 360,000円
	支 払	0	貸付額 0円
			給付額 0円
令和3年度末現在額		29,880,732	

#### 回収金調定・収入状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	収 入 未 済	
			件数(件)	金 額
令和3年度	360,000	360,000	0	0

## (5) 美術品購入基金

本年度末における基金の総額は112,579,984円で、前年度末に比べ5,511円増加している。これは、基金運用収入によるものである。

なお、基金の内訳は、現金45,979,984円、動産（美術品等）66,600,000円である。

### 基金運用状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高	備 考
		増 加	減 少		
現 金	45,974,473	5,511	0	45,979,984	
動産（美術品等）	66,600,000	0	0	66,600,000	
計	112,574,473	5,511	0	112,579,984	

## 6 む す び

### 全体の総括として

本年度の決算規模は、一般会計では、歳入が581億3,869万8千円、歳出が570億4,706万2千円となっており、前年度に比べ、歳入は64億6,638万8千円(10.0%)、歳出は63億9,440万1千円(10.1%)それぞれ減少している。(これは、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策の特別定額給付金事業等による時限的な決算規模の拡大に伴うものである。)

また、特別会計全体では、歳入が278億612万3千円、歳出が274億6,559万7千円となっており、前年度に比べ、歳入は3億6,426万6千円(1.3%)、歳出は4億7,333万5千円(1.7%)それぞれ減少している。

決算収支面では、一般会計においては、形式収支及び実質収支ともに黒字となっており、実質収支は9億8,391万8千円の黒字となっている。

また、特別会計各会計における形式収支及び実質収支は、黒字又は収支均衡となっており、特別会計全体の実質収支は3億4,052万6千円の黒字となっている。

地方債の令和3年度末現在高は、一般会計で542億3,843万円、特別会計で1億7,696万円、合計で544億1,539万円となっており、前年度末に比べ、一般会計で3億8,941万円(0.7%)増加、特別会計で8,507万円(32.5%)減少し、合計で3億434万円(0.6%)増加している。

財政調整基金の令和3年度出納整理期間末日の現在高は、17億5,433万3千円であり、前年度出納整理期間末日の現在高22億6,150万6千円に比べ、5億717万3千円(22.4%)減少している。

令和3年度の普通会計における財政指数をみると、財政力指数(3か年平均)は0.76で、前年度より0.01ポイント低下、義務的経費比率は48.9%で、前年度より9.4ポイント上昇し、これらの数値は前年度に比べ悪化している。一方、実質収支比率は3.4%で、前年度より0.2ポイント上昇、経常収支比率は75.1%で、前年度より6.4ポイント低下、公債費負担比率は11.8%で、前年度より0.4ポイント低下し、これらの数値は前年度に比べ改善されている。これら財政指数が示すように、当市の財政運営は、おおむね健全性を維持していると判断される。

しかしながら、地方債残高の増加や財政調整基金の大幅な減少については、今後の財政運営上大いに懸念されるところである。健全性を維持又は、改善するために事業の見直しと、地方債残高及び各財政指標の推移等にも十分留意され、一層の健全な財政運営に努められたい。

次に、本年度の決算状況の内、一般会計の歳入について、自主財源・依存財源別の構成比率は、自主財源は44.0%で、前年度より4.6ポイント上昇しており、これは、特別定額給付金事業等に係る国庫支出金等の依存財源が、前年度に比べ大幅に減少したことによるものであるが、決算規模の拡大に伴い市税等の自主財源比率は相対的に低下傾向が続いている。

また、自主財源の根幹である市税収入については、新型コロナウイルス感染症の影響による個人市民税の減少、同感染症に係る固定資産税・都市計画税の減免措置による減少があったものの、法人市民税の増加により、市税全体では前年度と比べ、1億7,250万円(0.9%)の増加となっている。

今後においても、的確な産業振興対策等の推進による税収確保、市税等の徴収率の向上、使用料及

び手数料の見直しなどの自主財源確保策のほか、国の施策動向に適応した事業推進による補助金等の採択など、新たな財源確保に向けた取組も継続されたい。

一般会計の歳出について、款別で増加している主なものは、子育て世帯等臨時特別給付金事業費の民生費、営業時間短縮等協力金事業費、えひめ版事業者応援事業費の商工費、新型コロナウイルス感染症予防ワクチン接種費の衛生費である。減少している主なものは、特別定額給付金事業費、生涯活躍のまち拠点施設整備事業の総務費、小中学校 I C T 環境整備事業、市民体育館空調設備整備事業の教育費である。

また、性質別では、義務的経費の内人件費は減少しているものの、扶助費、公債費がそれぞれ増加し、義務的経費全体では、前年度に比べ 2 億 4,335 万 9 千円 (1.0%) 増加している。義務的経費の構成比率は全体の 44.5% で、前年度より 4.9 ポイント上昇している。今後においては義務的経費の増加を更に抑制し、財政構造の硬直化には十分留意されたい。

以下については、項目別の課題等であり、適正な対応をされたい。

## 1 一般会計

### (1) 歳入関係

#### ア 市税について

市税の徴収率は 98.8% で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

不納欠損額は 5,293 万 7 千円で、前年度に比べ 1,478 万 8 千円 (21.8%) 減少し、収入未済額は 1 億 8,969 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 4,760 万 5 千円 (43.8%) 減少している。

徴収率が上昇し、不納欠損額及び収入未済額は減少しており、これまでの債権管理課と連携した取組の成果が表れている。今後においても、税負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも、滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、適切な徴収対策を行い、徴収率の一層の向上に努められたい。

#### イ 分担金及び負担金について

分担金及び負担金の徴収率は 98.5% で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

不納欠損額は 7 万 5 千円で、前年度に比べ 70 万 4 千円 (90.4%) 減少し、収入未済額は 303 万 2 千円で、前年度に比べ 138 万 4 千円 (31.3%) 減少している。

不納欠損額は全額、収入未済額のほとんどが児童福祉施設費負担金となっており、更に、収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

#### ウ 使用料及び手数料について

使用料及び手数料の徴収率は 98.6% で、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 61 万 3 千円で、前年度に比べ 115 万 2 千円 (65.3%) 減少し、収入未済額は 864 万 2 千円で、前年度に比べ 316 万 3 千円 (26.8%) 減少している。

収入未済額の主なものは住宅使用料 830 万 4 千円、公立保育所使用料 28 万 1 千円等である。

引き続き徴収率の向上に努めるとともに、不納欠損をできるだけ抑制するために法的手段についても積極的に導入するなど受益者負担の適正化に向け、積極的な対応をされたい。

#### エ 市債について

借入額は47億362万9千円で前年度に比べ5,814万1千円(1.3%)増加している。この内、22億4,982万9千円(47.8%)は臨時財政対策債であり、後年度、地方交付税措置されることとなっている。

令和3年度末の地方債の借入現在高は542億3,843万円で、前年度と比べ3億8,941万円(0.7%)増加しており、今後、地方債の減少に一層努められたい。

#### オ その他収入について

財産収入の収入未済額は196万8千円で、前年度に比べ19万8千円(9.1%)減少している。

諸収入の不納欠損額は1,759万3千円で、前年度に比べ1,615万6千円(1,123.7%)増加し、収入未済額は1億9,428万3千円で、前年度に比べ1億1,953万円(159.9%)増加している。収入未済額の住宅新築資金等貸付金元利収入、雑入(保護費返還金等)、災害援護資金貸付金元利収入、市営住宅入居者共益金等については、これらの解消、徴収率の向上に一層努められたい。

また、土地建物等の遊休財産の処分及び活用の検討や広告事業の積極活用等、引き続き創意工夫による新たな財源確保をされたい。

### (2) 歳出関係

#### ア 負担金及び補助金について

負担金については、前例踏襲的に支出するのではなく、必要性、効果等を十分検証し、常に厳しい観点で見直しを行うよう努められたい。

補助金については、公益性、妥当性、効果効率性について適正に使用されているか確認と評価をするとともに、社会、経済情勢の変化にも対応した見直しを行われたい。

#### イ 経常経費について

経常経費は、固定的、義務的に必要な経費であるが、財政構造の弾力性を確保し、限られた財源を有効に活用するため、事務の効率化等、経費削減に向けた更なる努力を期待する。

## 2 特別会計

### (1) 財政健全化について

特別会計は、特定の事業を行う場合等、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区別して経理するために設置されたものであるが、多額の繰入金に依存する傾向を示していることから財源不足を安易に一般会計からの繰入金に求めるのではなく、より一層の自己財源の確保と事務の効率化等による経費削減に努め、各事業会計の財政健全化を図られたい。

特別会計の収入未済額は平尾墓園事業特別会計を除いて全体的に減少するなど、改善傾向が見受

けられるものの、国民健康保険事業特別会計については、依然として収入未済額が多額となっている。負担の公平性の確保のためにも、悪質な滞納者には厳正に対処し、法的手段の導入も含め適正な執行管理により、不納欠損額及び収入未済額の解消、徴収率の向上に努められたい。

また、介護保険事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計においては、一般会計繰入金が多額となっており、今後においても安定した事業が行われるよう保険料等の自己財源の確保、保険給付費等の適正化等の取組を行われたい。

なお、各会計における不納欠損額及び収入未済額の状況は、次のとおりである。

#### ア 平尾墓園事業特別会計

平尾墓園の管理手数料の収入未済額は14万7千円であり、前年度に比べ2万3千円(18.0%)増加している。

#### イ 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険料等の不納欠損額は1,708万1千円で、前年度に比べ189万円(10.0%)減少している。収入未済額は1億112万5千円で、前年度に比べ1,864万7千円(15.6%)減少している。

#### ウ 介護保険事業特別会計

介護保険料の不納欠損額は436万1千円で、前年度に比べ277万7千円(38.9%)減少している。収入未済額は2,032万2千円で、前年度に比べ446万6千円(18.0%)減少している。

#### エ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は54万8千円で、前年度と比べ19万円(25.7%)減少している。収入未済額は270万2千円で、前年度に比べ138万3千円(33.9%)減少している。

### 3 財産に関する調書

市有財産の管理については、市民の共有財産であることを十分認識し、より一層の管理体制の充実、用途、目的に沿った効果効率的な運用とするとともに、引き続き遊休財産の有効活用、処分についても検討されたい。

### 4 基金運用状況

奨学資金貸付基金、しらうめ入学準備金貸付基金及び青野記念奨学基金を合わせた3基金の収入未済額は124万2千円で、前年度に比べ44万4千円(26.3%)減少している。

収入未済額は減少しているものの、原資金の確保及び適正な基金運用の観点から、滞納者及び保証人に対する一層の指導強化により、収入未済額の解消に努められたい。

## おわりに

令和3年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査を通じて、現状における本市の行財政運営については、おおむね健全性を維持しているものと判断される。

しかしながら、平成30年度以降、本市の決算規模が拡大傾向にあることや財政調整基金が大幅に減少していることなどを考慮すると、持続可能な行財政運営が維持できるのか危惧するところである

現在、本市では、新型コロナウイルス感染症対策など喫緊の課題に的確に対応していくことに加え、コロナ過で更に進む人口減少・少子高齢化対策、南海トラフ地震や頻発化・激甚化する豪雨災害に対する防災・減災対策の強化、公共施設の老朽化対策など、中長期的な取組も着実に推進していくことが求められている。

また、国においては、コロナ禍やウクライナ情勢等による環境変化を踏まえた上で、課題解決を成長のエンジンに変え持続可能な経済を実現する「新しい資本主義」に向けて、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」を官民連携で計画的・重点的に推進していくこととしている。

このような新たな時代の変化や多様な行政課題に的確かつ迅速に対応しつつ、健全財政を維持していくには、組織の効率化と徹底した無駄の排除に加え、選択と集中による事業の重点化等を更に進める必要がある。

今後においては、健全かつ将来を見据えた財政基盤の確立に取り組まれるとともに、限られた財源の効果的・効率的な支出を徹底され、「第六次新居浜市長期総合計画」、「第2期新居浜市総合戦略」及び「新居浜市国土強靱化地域計画」の実現に努められたい。

# 決 算 審 查 資 料

# 決算審査資料

## 目次

1	歳入歳出総括表（別表1）	58
2	各会計款別歳入状況（別表2-1・2-2）	59
3	各会計款別歳出状況（別表3-1・3-2）	61
4	各会計款別歳入年度比較（別表4-1・4-2）	63
5	各会計款別歳出年度比較（別表5-1・5-2）	65
6	歳出節別状況（別表6）	67
7	市税収入状況（別表7）	70

歳入歳出総括表

(単位 円)

別表1

会計別	区分	歳入			歳出			差引過不足		翌年度へ繰越すべき財源(B)	実質収支(A) - (B)
		総額	重複計算 控除額	差引 純歳入額	総額	重複計算 控除額	差引 純歳出額	総計額(A)	純計額		
一般会計		58,138,697,521	-	58,138,697,521	57,047,062,037	3,789,895,292	53,257,166,745	1,091,635,484	4,881,530,776	107,717,687	983,917,797
特別会計		27,806,122,665	3,789,895,292	24,016,227,373	27,465,596,620	-	27,465,596,620	340,526,045	△ 3,449,369,247	-	340,526,045
内 訳	渡海船事業特別会計	185,393,265	48,693,911	136,699,354	185,393,265	-	185,393,265	0	△ 48,693,911	-	0
	平尾墓園事業特別会計	31,534,309	-	31,534,309	31,534,309	-	31,534,309	0	0	-	0
	国民健康保険事業特別会計	12,004,352,291	1,161,258,882	10,843,093,409	12,004,352,291	-	12,004,352,291	0	△ 1,161,258,882	-	0
	介護保険事業特別会計	13,497,977,218	2,082,920,565	11,415,056,653	13,300,754,399	-	13,300,754,399	197,222,819	△ 1,885,697,746	-	197,222,819
	後期高齢者医療事業特別会計	1,880,349,803	497,021,934	1,383,327,869	1,796,840,863	-	1,796,840,863	83,508,940	△ 413,512,994	-	83,508,940
	工業用地造成事業特別会計	206,515,779	-	206,515,779	146,721,493	-	146,721,493	59,794,286	59,794,286	-	59,794,286
合	計	85,944,820,186	3,789,895,292	82,154,924,894	84,512,658,657	3,789,895,292	80,722,763,365	1,432,161,529	1,432,161,529	107,717,687	1,324,443,842

各 会 計 款 別 歳 入 状 況

別表2-1

会計別	区 分 類 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額(円)	構 成 比率(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	金 額(円)	構 成 比率(%)	予算現額 に対する 割合(%)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)	金 額(円)	調定額に 対する 割合(%)
一般会計	01 市税	19,514,647,000	31.5	19,746,409,958	33.7	101.2	19,503,775,868	33.5	99.9	98.8	52,937,337	0.3	189,696,753	1.0
	02 地方譲与税	340,000,000	0.5	350,120,777	0.6	103.0	350,120,777	0.6	103.0	100	0	0	0	0
	03 利子割交付金	19,000,000	0.0	20,362,000	0.0	107.2	20,362,000	0.0	107.2	100	0	0	0	0
	04 配当割交付金	92,000,000	0.1	92,449,000	0.2	100.5	92,449,000	0.2	100.5	100	0	0	0	0
	05 株式等譲渡所得割交付金	115,000,000	0.2	115,218,000	0.2	100.2	115,218,000	0.2	100.2	100	0	0	0	0
	06 法人事業税交付金	305,000,000	0.5	305,448,000	0.5	100.1	305,448,000	0.5	100.1	100	0	0	0	0
	07 地方消費税交付金	2,794,000,000	4.5	2,794,641,000	4.8	100.0	2,794,641,000	4.8	100.0	100	0	0	0	0
	08 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	0.0	31,043,040	0.1	155.2	31,043,040	0.1	155.2	100	0	0	0	0
	09 環境性能割交付金	10,000,000	0.0	20,455,000	0.0	204.6	20,455,000	0.0	204.6	100	0	0	0	0
	10 地方特例交付金	341,000,000	0.6	341,658,000	0.6	100.2	341,658,000	0.6	100.2	100	0	0	0	0
	11 地方交付税	6,607,057,000	10.7	6,607,512,000	11.3	100.0	6,607,512,000	11.4	100.0	100	0	0	0	0
	12 交通安全対策特別交付金	15,000,000	0.0	14,015,000	0.0	93.4	14,015,000	0.0	93.4	100	0	0	0	0
	13 分担金及び負担金	214,338,000	0.3	214,169,175	0.4	99.9	211,062,062	0.4	98.5	98.5	75,150	0	3,031,963	1.4
	14 使用料及び手数料	736,462,000	1.2	678,068,242	1.2	92.1	668,812,638	1.2	90.8	98.6	613,400	0.1	8,642,204	1.3
	15 国庫支出金	14,681,989,792	23.7	13,358,022,359	22.8	91.0	13,358,022,359	23.0	91.0	100	0	0	0	0
	16 県支出金	3,921,479,000	6.3	3,817,407,454	6.5	97.3	3,817,407,454	6.6	97.3	100	0	0	0	0
	17 財産収入	72,783,000	0.1	120,422,132	0.2	165.5	118,454,402	0.2	162.8	98.4	0	0	1,967,730	1.6
	18 寄附金	658,100,000	1.1	454,760,527	0.8	69.1	454,760,527	0.8	69.1	100	0	0	0	0
	19 繰入金	2,536,108,137	4.1	1,712,011,550	2.9	67.5	1,712,011,550	2.9	67.5	100	0	0	0	0
	20 繰越金	1,162,942,512	1.9	1,163,622,265	2.0	100.1	1,163,622,265	2.0	100.1	100	0	0	0	0
	21 諸収入	1,718,629,968	2.8	1,946,094,260	3.3	113.2	1,734,217,579	3.0	100.9	89.1	17,593,316	0.9	194,283,365	10.0
	22 市債	6,093,529,000	9.8	4,703,629,000	8.0	77.2	4,703,629,000	8.1	77.2	100	0	0	0	0
		計	61,969,065,409	100	58,607,538,739	100	94.6	58,138,697,521	100	93.8	99.2	71,219,203	0.1	397,622,015
渡海船事業特別会計	01 事業収入	14,161,000	7.3	14,876,410	8.0	105.1	14,876,410	8.0	105.1	100	0	0	0	0
	02 諸収入	260,000	0.1	705,867	0.4	271.5	705,867	0.4	271.5	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	59,216,000	30.4	72,584,077	39.2	122.6	72,584,077	39.2	122.6	100	0	0	0	0
	04 県支出金	49,978,000	25.6	48,533,000	26.2	97.1	48,533,000	26.2	97.1	100	0	0	0	0
	05 繰入金	71,232,000	36.6	48,693,911	26.3	68.4	48,693,911	26.3	68.4	100	0	0	0	0
		計	194,847,000	100	185,393,265	100	95.1	185,393,265	100	95.1	100	0	0	0
平尾墓園事業特別会計	01 使用料及び手数料	23,619,000	69.4	22,868,900	72.2	96.8	22,721,520	72.1	96.2	99.4	0	0	147,380	0.6
	02 諸収入	24,000	0.1	17,927	0.1	74.7	17,927	0.1	74.7	100	0	0	0	0
	03 財産収入	180,000	0.5	76,470	0.2	42.5	76,470	0.2	42.5	100	0	0	0	0
	04 繰入金	10,203,000	30.0	7,821,334	24.7	76.7	7,821,334	24.8	76.7	100	0	0	0	0
	05 繰越金	0	0	897,058	2.8	-	897,058	2.8	-	100	0	0	0	0
		計	34,026,000	100	31,681,689	100	93.1	31,534,309	100	92.7	99.5	0	0	147,380

各会計款別歳入状況

別表2-2

会計別	区分 類別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額		収入未済額	
		金額(円)	構成比率(%)	金額(円)	構成比率(%)	予算現額に対する割合(%)	金額(円)	構成比率(%)	予算現額に対する割合(%)	調定額に対する割合(%)	金額(円)	調定額に対する割合(%)	金額(円)	調定額に対する割合(%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 国民健康保険料	1,799,874,000	14.4	1,912,814,121	15.8	106.3	1,795,754,748	15.0	99.8	93.9	17,081,306	0.9	99,978,067	5.2
	02 一部負担金	1,000	0.0	0	0.0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
	03 使用料及び手数料	750,000	0.0	1,014,700	0.0	135.3	1,014,700	0.0	135.3	100	0	0	0	0
	04 財産収入	1,000,000	0.0	199,425	0.0	19.9	199,425	0.0	19.9	100	0	0	0	0
	05 繰入金	1,314,680,000	10.5	1,246,195,882	10.3	94.8	1,246,195,882	10.4	94.8	100	0	0	0	0
	06 諸収入	62,387,000	0.5	69,659,105	0.6	111.7	68,511,988	0.6	109.8	98.4	0	0	1,147,117	1.6
	07 県支出金	9,295,289,000	74.5	8,886,031,548	73.3	95.6	8,886,031,548	74.0	95.6	100	0	0	0	0
	08 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0	0	0	0	-	0	-	0	-
	09 国庫支出金	0	0	6,644,000	0.1	-	6,644,000	0.1	-	100	0	0	0	0
	計	12,473,982,000	100	12,122,558,781	100	97.2	12,004,352,291	100	96.2	99.0	17,081,306	0.1	101,125,184	0.8
介護保険 事業特別 会計	01 保険料	2,491,097,000	17.8	2,556,348,537	18.9	102.6	2,531,665,175	18.8	101.6	99.0	4,361,031	0.2	20,322,331	0.8
	02 使用料及び手数料	500,000	0.0	339,600	0.0	67.9	339,600	0.0	67.9	100	0	0	0	0
	03 国庫支出金	3,432,874,000	24.5	3,508,179,955	25.9	102.2	3,508,179,955	26.0	102.2	100	0	0	0	0
	04 支払基金交付金	3,639,399,000	26.0	3,481,253,000	25.7	95.7	3,481,253,000	25.8	95.7	100	0	0	0	0
	05 県支出金	1,901,692,000	13.6	1,820,648,592	13.5	95.7	1,820,648,592	13.5	95.7	100	0	0	0	0
	06 繰入金	2,473,484,000	17.7	2,082,920,565	15.4	84.2	2,082,920,565	15.4	84.2	100	0	0	0	0
	07 諸収入	1,942,000	0.0	16,848,058	0.1	867.6	16,848,058	0.1	867.6	100	0	0	0	0
	08 財産収入	2,000,000	0.0	871,527	0.0	43.6	871,527	0.0	43.6	100	0	0	0	0
	09 繰越金	55,251,000	0.4	55,250,746	0.4	100.0	55,250,746	0.4	100.0	100	0	0	0	0
	計	13,998,239,000	100	13,522,660,580	100	96.6	13,497,977,218	100	96.4	99.8	4,361,031	0.0	20,322,331	0.2
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 後期高齢者医療保険料	1,237,407,000	67.3	1,298,294,169	68.9	104.9	1,295,043,518	68.9	104.7	99.7	548,311	0.0	2,702,340	0.2
	02 使用料及び手数料	20,000	0.0	150,100	0.0	750.5	150,400	0.0	752.0	100.2	0	0	△300	△0.2
	03 繰入金	513,795,000	27.9	497,021,934	26.4	96.7	497,021,934	26.4	96.7	100	0	0	0	0
	04 繰越金	85,000,000	4.6	87,078,021	4.6	102.4	87,078,021	4.6	102.4	100	0	0	0	0
	05 諸収入	3,142,000	0.2	1,055,930	0.1	33.6	1,055,930	0.1	33.6	100	0	0	0	0
	計	1,839,364,000	100	1,883,600,154	100	102.4	1,880,349,803	100	102.2	99.8	548,311	0.0	2,702,040	0.1
工業用地 造成事業 特別会計	01 財産売払収入	114,434,000	58.5	82,984,014	40.2	72.5	82,984,014	40.2	72.5	100	0	0	0	0
	02 市債	81,200,000	41.5	35,300,000	17.1	43.5	35,300,000	17.1	43.5	100	0	0	0	0
	81 繰越金	37,000	0.0	88,231,765	42.7	238464.2	88,231,765	42.7	238464.2	100	0	0	0	0
	計	195,671,000	100	206,515,779	100	105.5	206,515,779	100	105.5	100	0	0	0	0
総合計		90,705,194,409		86,559,948,987		95.4	85,944,820,186		94.8	99.3	93,209,851	0.1	521,918,950	0.6

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-1

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額(円)	構 成 比 率 (%)	金 額(円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 通次繰越(円)	繰 越 明 許 費(円)	事 故 繰 越 し(円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額(円)	予算現額 に対する 割合 (%)
一般会計	01 議会費	371,711,700	0.6	342,811,878	0.6	92.2	0	0	0	0	0	28,899,822	7.8
	02 総務費	8,810,970,224	14.2	7,965,288,872	14.0	90.4	15,719,505	143,943,000	0	159,662,505	1.8	686,018,847	7.8
	03 民生費	24,622,987,160	39.7	23,273,048,242	40.8	94.5	0	521,252,380	0	521,252,380	2.1	828,686,538	3.4
	04 衛生費	5,683,562,120	9.2	4,902,410,112	8.6	86.3	0	303,005,250	0	303,005,250	5.3	478,146,758	8.4
	05 労働費	382,722,000	0.6	378,378,868	0.7	98.9	0	0	0	0	0	4,343,132	1.1
	06 農林水産業費	857,973,000	1.4	673,906,223	1.2	78.5	0	145,710,000	0	145,710,000	17.0	38,356,777	4.5
	07 商工費	3,740,332,935	6.0	3,532,271,278	6.2	94.4	0	33,779,000	0	33,779,000	0.9	174,282,657	4.7
	08 土木費	6,270,679,640	10.1	5,380,392,954	9.4	85.8	44,597,000	551,656,437	0	596,253,437	9.5	294,033,249	4.7
	09 消防費	1,672,843,000	2.7	1,611,139,860	2.8	96.3	0	0	0	0	0	61,703,140	3.7
	10 教育費	4,769,191,630	7.7	4,319,574,930	7.6	90.6	47,808,000	49,377,000	0	97,185,000	2.0	352,431,700	7.4
	11 災害復旧費	174,336,000	0.3	122,484,294	0.2	70.3	0	12,840,000	0	12,840,000	7.4	39,011,706	22.4
	12 公債費	4,581,756,000	7.4	4,545,354,526	8.0	99.2	0	0	0	0	0	36,401,474	0.8
	13 予備費	30,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000,000	100
		計	61,969,065,409	100	57,047,062,037	100	92.1	108,124,505	1,761,563,067	0	1,869,687,572	3.0	3,052,315,800
渡海船事業特別会計	01 総務費	163,151,000	83.7	153,698,537	82.9	94.2	0	0	0	0	0	9,452,463	5.8
	02 公債費	589,000	0.3	588,040	0.3	99.8	0	0	0	0	0	960	0.2
	03 事業費	31,107,000	16.0	31,106,688	16.8	100.0	0	0	0	0	0	312	0.0
		計	194,847,000	100	185,393,265	100	95.1	0	0	0	0	0	9,453,735
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	20,562,000	60.4	18,508,711	58.7	90.0	0	0	0	0	0	2,053,289	10.0
	02 公債費	9,281,000	27.3	9,280,598	29.4	100.0	0	0	0	0	0	402	0.0
	03 墓園建設事業費	4,183,000	12.3	3,745,000	11.9	89.5	0	0	0	0	0	438,000	10.5
		計	34,026,000	100	31,534,309	100	92.7	0	0	0	0	0	2,491,691

各 会 計 款 別 歳 出 状 況

別表3-2

会計別 款 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
		金 額(円)	構 成 比 率 (%)	金 額(円)	構 成 比 率 (%)	予算現額 に対する 割合 (%)	継 続 費 通次繰越(円)	繰 越 明 許 費(円)	事 故 繰 越 し(円)	計 (円)	予算現額 に対する 割合 (%)	金 額(円)	予算現額 に対する 割合 (%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 総務費	281,719,000	2.3	226,547,279	1.9	80.4	0	0	0	0	0	55,171,721	19.6
	02 保険給付費	9,039,881,000	72.5	8,658,994,356	72.1	95.8	0	0	0	0	0	380,886,644	4.2
	03 共同事業拠出金	5,000	0.0	191	0.0	3.8	0	0	0	0	0	4,809	96.2
	04 保健事業費	137,232,000	1.1	107,823,123	0.9	78.6	0	0	0	0	0	29,408,877	21.4
	05 基金積立金	1,000,000	0.0	199,425	0.0	19.9	0	0	0	0	0	800,575	80.1
	06 諸支出金	78,934,000	0.6	75,581,450	0.6	95.8	0	0	0	0	0	3,352,550	4.2
	07 国民健康保険事業費納付金	2,935,211,000	23.5	2,935,206,467	24.5	100.0	0	0	0	0	0	4,533	0.0
	計	12,473,982,000	100	12,004,352,291	100	96.2	0	0	0	0	0	469,629,709	3.8
介護保険 事業特別 会計	01 総務費	262,861,000	1.9	240,226,817	1.8	91.4	0	0	0	0	0	22,634,183	8.6
	02 保険給付費	12,988,536,000	92.8	12,396,972,772	93.2	95.4	0	0	0	0	0	591,563,228	4.6
	03 諸支出金	45,532,000	0.3	42,573,972	0.3	93.5	0	0	0	0	0	2,958,028	6.5
	04 地域支援事業費	683,541,000	4.9	604,340,167	4.5	88.4	0	0	0	0	0	79,200,833	11.6
	05 基金積立金	17,769,000	0.1	16,640,671	0.1	93.7	0	0	0	0	0	1,128,329	6.3
	計	13,998,239,000	100	13,300,754,399	100	95.0	0	0	0	0	0	697,484,601	5.0
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 総務費	57,646,000	3.1	53,524,315	3.0	92.9	0	0	0	0	0	4,121,685	7.1
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,778,668,000	96.7	1,742,379,718	97.0	98.0	0	0	0	0	0	36,288,282	2.0
	03 諸支出金	3,050,000	0.2	936,830	0.1	30.7	0	0	0	0	0	2,113,170	69.3
	計	1,839,364,000	100	1,796,840,863	100	97.7	0	0	0	0	0	42,523,137	2.3
工業用地 造成事業 特別会計	01 工業用地造成事業費	83,237,000	42.5	35,466,458	24.2	42.6	0	0	0	0	0	47,770,542	57.4
	02 公債費	112,434,000	57.5	111,255,035	75.8	99.0	0	0	0	0	0	1,178,965	1.0
	計	195,671,000	100	146,721,493	100	75.0	0	0	0	0	0	48,949,507	25.0
総合計		90,705,194,409		84,512,658,657		93.2	108,124,505	1,761,563,067	0	1,869,687,572	2.1	4,322,848,180	4.8

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較

別表4-1

会計別	区 分 類 別	収 入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)
一般会計	01 市税	19,503,775,868	19,331,276,223	100.9	98.8	33.5	29.9	99.9	100.0	98.8	97.9
	02 地方譲与税	350,120,777	341,280,833	102.6	100.3	0.6	0.5	103.0	98.4	100	100
	03 利子割交付金	20,362,000	22,351,000	91.1	100.4	0.0	0.0	107.2	89.4	100	100
	04 配当割交付金	92,449,000	58,578,000	157.8	85.3	0.2	0.1	100.5	117.2	100	100
	05 株式等譲渡所得割交付金	115,218,000	79,207,000	145.5	196.3	0.2	0.1	100.2	100.3	100	100
	06 法人事業税交付金	305,448,000	181,085,000	168.7	-	0.5	0.3	100.1	100.0	100	100
	07 地方消費税交付金	2,794,641,000	2,574,876,000	108.5	121.7	4.8	4.0	100.0	100.0	100	100
	08 ゴルフ場利用税交付金	31,043,040	28,530,180	108.8	100.1	0.1	0.0	155.2	109.7	100	100
	09 環境性能割交付金	20,455,000	18,593,000	110.0	-	0.0	0.0	204.6	116.2	100	100
	10 地方特例交付金	341,658,000	111,540,000	306.3	41.8	0.6	0.2	100.2	100.5	100	100
	11 地方交付税	6,607,512,000	5,478,119,000	120.6	97.3	11.4	8.5	100.0	96.6	100	100
	12 交通安全対策特別交付金	14,015,000	15,209,000	92.1	106.1	0.0	0.0	93.4	101.4	100	100
	13 分担金及び負担金	211,062,062	210,719,645	100.2	60.8	0.4	0.3	98.5	98.8	98.5	97.6
	14 使用料及び手数料	668,812,638	704,212,223	95.0	86.3	1.2	1.1	90.8	95.0	98.6	98.1
	15 国庫支出金	13,358,022,359	21,617,694,873	61.8	284.0	23.0	33.5	91.0	95.1	100	100
	16 県支出金	3,817,407,454	4,023,424,413	94.9	120.0	6.6	6.2	97.3	97.3	100	100
	17 財産収入	118,454,402	72,199,302	164.1	75.2	0.2	0.1	162.8	106.1	98.4	97.1
	18 寄附金	454,760,527	515,508,685	88.2	103.6	0.8	0.8	69.1	76.9	100	100
	19 繰入金	1,712,011,550	1,838,392,413	93.1	97.9	2.9	2.8	67.5	67.5	100	100
	20 繰越金	1,163,622,265	1,110,125,583	104.8	68.9	2.0	1.7	100.1	92.5	100	100
	21 諸収入	1,734,217,579	1,626,675,401	106.6	78.9	3.0	2.5	100.9	77.8	89.1	95.5
	22 市債	4,703,629,000	4,645,488,000	101.3	61.3	8.1	7.2	77.2	77.7	100	100
		計	58,138,697,521	64,605,085,774	90.0	119.7	100	100	93.8	93.7	99.2
渡海船事業特別会計	01 事業収入	14,876,410	15,758,030	94.4	111.3	8.0	6.8	105.1	105.9	100	100
	02 諸収入	705,867	421,877	167.3	111.8	0.4	0.2	271.5	170.1	100	100
	03 国庫支出金	72,584,077	62,363,175	116.4	93.8	39.2	26.8	122.6	101.9	100	100
	04 県支出金	48,533,000	47,681,000	101.8	100.5	26.2	20.5	97.1	100.0	100	100
	05 繰入金	48,693,911	106,194,486	45.9	223.2	26.3	45.7	68.4	79.6	100	100
	計	185,393,265	232,418,568	79.8	132.0	100	100	95.1	90.3	100	100
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 諸収入	0	7,423,568	0	78.1	-	10.6	-	251.7	-	5.4
	02 県支出金	0	1,431,000	0	194.7	-	2.0	-	441.7	-	100
	03 繰越金	0	61,152,557	0	114.2	-	87.4	-	88.5	-	100
		計	0	70,007,125	0	109.7	-	100	-	96.7	-
平尾墓園事業特別会計	01 使用料及び手数料	22,721,520	24,901,440	91.2	121.8	72.1	99.5	96.2	96.6	99.4	99.5
	02 諸収入	17,927	26,157	68.5	21.0	0.1	0.1	74.7	19.8	100	100
	03 財産収入	76,470	94,076	81.3	55.0	0.2	0.4	42.5	52.3	100	100
	04 繰入金	7,821,334	0	-	0.0	24.8	0	76.7	0	100	-
	05 繰越金	897,058	0	-	-	2.8	0	-	-	100	-
	計	31,534,309	25,021,673	126.0	89.8	100	100	92.7	91.5	99.5	99.5

各 会 計 款 別 歳 入 年 度 比 較

別表4-2

会計別	区 分 類 別	収 入 済 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予算現額に対する割合		調定額に対する割合	
		令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)
国民健康 保険事業 特別会計	01 国民健康保険料	1,795,754,748	1,837,131,288	97.7	98.5	15.0	15.2	99.8	100.2	93.9	93.1
	03 使用料及び手数料	1,014,700	1,006,120	100.9	91.7	0.0	0.0	135.3	134.1	100	100
	04 財産収入	199,425	401,161	49.7	60.3	0.0	0.0	19.9	40.1	100	100
	05 繰入金	1,246,195,882	1,227,757,826	101.5	102.8	10.4	10.1	94.8	89.7	100	100
	06 諸収入	68,511,988	38,319,698	178.8	56.1	0.6	0.3	109.8	43.7	98.4	91.7
	07 県支出金	8,886,031,548	8,999,728,463	98.7	96.3	74.0	74.2	95.6	94.2	100	100
	09 国庫支出金	6,644,000	21,234,000	31.3	-	0.1	0.2	-	-	100	100
	計	12,004,352,291	12,125,578,556	99.0	97.2	100	100	96.2	94.4	99.0	98.9
	介護保険 事業特別 会計	01 保険料	2,531,665,175	2,547,939,054	99.4	96.8	18.8	18.9	101.6	103.2	99.0
02 使用料及び手数料		339,600	392,700	86.5	94.5	0.0	0.0	67.9	78.5	100	100
03 国庫支出金		3,508,179,955	3,505,095,021	100.1	107.6	26.0	26.0	102.2	100.2	100	100
04 支払基金交付金		3,481,253,000	3,510,226,514	99.2	101.2	25.8	26.0	95.7	96.2	100	100
05 県支出金		1,820,648,592	1,833,168,965	99.3	101.2	13.5	13.6	95.7	95.5	100	100
06 繰入金		2,082,920,565	2,102,776,566	99.1	102.9	15.4	15.6	84.2	83.6	100	100
07 諸収入		16,848,058	5,247,906	321.0	251.0	0.1	0.0	867.6	243.9	100	100
08 財産収入		871,527	982,036	88.7	60.0	0.0	0.0	43.6	49.1	100	100
09 繰越金		55,250,746	0	-	0	0.4	0	100.0	-	100	-
計	13,497,977,218	13,505,828,762	99.9	100.7	100	100	96.4	96.1	99.8	99.8	
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 後期高齢者医療保険料	1,295,043,518	1,300,387,622	99.6	105.3	68.9	69.0	104.7	105.2	99.7	99.6
	02 使用料及び手数料	150,400	162,900	92.3	85.5	0.0	0.0	752.0	814.5	100.2	100.4
	03 繰入金	497,021,934	497,764,565	99.9	104.4	26.4	26.4	96.7	99.2	100	100
	04 繰越金	87,078,021	84,771,020	102.7	104.6	4.6	4.5	102.4	104.7	100	100
	05 諸収入	1,055,930	1,116,070	94.6	137.2	0.1	0.1	33.6	35.5	100	100
	06 国庫支出金	0	655,000	0	-	0	0.0	-	-	-	100
計	1,880,349,803	1,884,857,177	99.8	105.1	100	100	102.2	103.4	99.8	99.7	
工業用地 造成事業 特別会計	01 財産売却収入	82,984,014	0	-	0	40.2	0	72.5	0	100	-
	02 市債	35,300,000	177,500,000	19.9	265.3	17.1	54.3	43.5	92.1	100	100
	81 繰越金	88,231,765	149,176,995	59.1	-	42.7	45.7	238464.2	-	100	100
計	206,515,779	326,676,995	63.2	80.1	100	100	105.5	116.4	100	100	
総合計		85,944,820,186	92,775,474,630	92.6	112.9			94.8	94.3	99.3	99.1

各会計款別歳出年度比較

別表5-1

会計別	区 分 類 別	支 出 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)
一般会計	01 議会費	342,811,878	341,783,282	100.3	95.8	0.6	0.5	92.2	88.9
	02 総務費	7,965,288,872	18,417,069,020	43.2	347.5	14.0	29.0	90.4	95.2
	03 民生費	23,273,048,242	20,683,288,126	112.5	104.2	40.8	32.6	94.5	95.5
	04 衛生費	4,902,410,112	3,662,925,183	133.8	112.6	8.6	5.8	86.3	84.5
	05 労働費	378,378,868	387,697,542	97.6	105.5	0.7	0.6	98.9	93.9
	06 農林水産業費	673,906,223	1,023,068,610	65.9	150.1	1.2	1.6	78.5	92.7
	07 商工費	3,532,271,278	2,142,121,982	164.9	122.6	6.2	3.4	94.4	73.0
	08 土木費	5,380,392,954	5,296,106,206	101.6	106.2	9.4	8.3	85.8	85.1
	09 消防費	1,611,139,860	1,720,341,121	93.7	29.3	2.8	2.7	96.3	93.8
	10 教育費	4,319,574,930	5,262,089,579	82.1	88.4	7.6	8.3	90.6	89.1
	11 災害復旧費	122,484,294	130,290,963	94.0	115.3	0.2	0.2	70.3	34.8
	12 公債費	4,545,354,526	4,374,681,895	103.9	99.1	8.0	6.9	99.2	98.5
	13 予備費	0	0	-	-	0	0	0	0
		計	57,047,062,037	63,441,463,509	89.9	120.0	100	100	92.1
渡海船事業特別会計	01 総務費	153,698,537	143,418,912	107.2	100.2	82.9	61.7	94.2	85.1
	02 公債費	588,040	588,040	100	100	0.3	0.3	99.8	99.8
	03 事業費	31,106,688	88,411,616	35.2	272.9	16.8	38.0	100.0	100.0
		計	185,393,265	232,418,568	79.8	132.0	100	100	95.1
住宅新築資金等貸付事業特別会計	01 公債費	0	357,072	0	80.7	-	0.5	-	99.7
	02 住宅新築資金等貸付事業費	0	2,200,597	0	99.5	-	3.1	-	48.6
	03 諸支出金	0	67,449,456	0	-	-	96.3	-	99.9
		計	0	70,007,125	0	2637.8	-	100	-
平尾墓園事業特別会計	01 墓園管理費	18,508,711	14,709,244	125.8	80.2	58.7	61.0	90.0	82.0
	02 公債費	9,280,598	9,415,371	98.6	98.7	29.4	39.0	100.0	100.0
	03 墓園建設事業費	3,745,000	0	-	-	11.9	0	89.5	-
		計	31,534,309	24,124,615	130.7	86.6	100	100	92.7
国民健康保険事業特別会計	01 総務費	226,547,279	217,422,422	104.2	107.2	1.9	1.8	80.4	90.4
	02 保険給付費	8,658,994,356	8,778,494,387	98.6	96.1	72.1	72.4	95.8	93.7
	03 共同事業拠出金	191	1,440	13.3	74.6	0.0	0.0	3.8	28.8
	04 保健事業費	107,823,123	95,869,686	112.5	92.3	0.9	0.8	78.6	68.9
	05 基金積立金	199,425	401,161	49.7	60.3	0.0	0.0	19.9	40.1
	06 諸支出金	75,581,450	43,567,357	173.5	92.3	0.6	0.4	95.8	44.3
	07 国民健康保険事業費納付金	2,935,206,467	2,989,822,103	98.2	99.9	24.5	24.7	100.0	100.0
		計	12,004,352,291	12,125,578,556	99.0	97.2	100	100	96.2
介護保険事業特別会計	01 総務費	240,226,817	249,641,443	96.2	103.9	1.8	1.9	91.4	88.9
	02 保険給付費	12,396,972,772	12,473,916,986	99.4	101.1	93.2	92.7	95.4	96.0
	03 諸支出金	42,573,972	28,726,387	148.2	18.2	0.3	0.2	93.5	95.1
	04 地域支援事業費	604,340,167	627,423,164	96.3	99.5	4.5	4.7	88.4	91.7
	05 基金積立金	16,640,671	70,870,036	23.5	134.6	0.1	0.5	93.7	98.6
		計	13,300,754,399	13,450,578,016	98.9	100.3	100	100	95.0

各 会 計 款 別 歳 出 年 度 比 較

別表5-2

会計別	区 分 類 別	支 出 額		対 前 年 度 比 率		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 割 合	
		令和3年度(円)	令和2年度(円)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)	令和3年度 (%)	令和2年度 (%)
後期高齢 者医療事 業特別会 計	01 総務費	53,524,315	57,280,068	93.4	106.9	3.0	3.2	92.9	94.1
	02 後期高齢者医療広域連合納付金	1,742,379,718	1,739,544,218	100.2	105.2	97.0	96.8	98.0	98.9
	03 諸支出金	936,830	954,870	98.1	106.1	0.1	0.1	30.7	31.3
	計	1,796,840,863	1,797,779,156	99.9	105.2	100	100	97.7	98.6
工業用地 造成事業 特別会計	01 工業用地造成事業費	35,466,458	216,082,264	16.4	276.3	24.2	90.6	42.6	86.0
	02 公債費	111,255,035	22,362,966	497.5	13.7	75.8	9.4	99.0	75.7
	計	146,721,493	238,445,230	61.5	92.2	100	100	75.0	84.9
総合計		84,512,658,657	91,380,394,775	92.5	112.9			93.2	92.9

歳 出 節 別 状 況

別表 6

その1 一般会計

節 別	区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01	報酬	1,259,031,239	1,158,313,240	92.0	2.0
02	給料	3,460,543,866	3,381,868,568	97.7	5.9
03	職員手当等	2,972,406,685	2,819,313,465	94.8	4.9
04	共済費	1,284,300,569	1,231,555,472	95.9	2.2
05	災害補償費	6,856,544	3,469,182	50.6	0.0
07	報償費	287,987,529	222,256,045	77.2	0.4
08	旅費	117,084,738	33,398,196	28.5	0.1
09	交際費	2,788,000	374,396	13.4	0.0
10	需用費	1,796,709,326	1,605,388,627	89.4	2.8
11	役務費	474,285,148	379,618,214	80.0	0.7
12	委託料	6,970,584,842	6,184,325,008	88.7	10.8
13	使用料及び賃借料	1,190,014,951	1,099,756,461	92.4	1.9
14	工事請負費	4,846,061,253	3,668,630,165	75.7	6.4
15	原材料費	8,332,426	5,905,993	70.9	0.0
16	公有財産購入費	249,024,232	160,878,333	64.6	0.3
17	備品購入費	415,904,029	390,802,165	94.0	0.7
18	負担金補助及び交付金	13,762,232,244	12,620,191,288	91.7	22.1
19	扶助費	9,062,034,511	8,909,911,461	98.3	15.6
20	貸付金	888,397,643	840,004,000	94.6	1.5
21	補償補填及び賠償金	410,477,048	300,842,248	73.3	0.5
22	償還金利子及び割引料	5,061,563,550	4,994,240,617	98.7	8.8
23	投資及び出資金	400,000,000	250,000,000	62.5	0.4
24	積立金	3,004,532,000	2,993,182,081	99.6	5.2
26	公課費	3,175,000	2,904,700	91.5	0.0
27	繰出金	4,004,738,036	3,789,932,112	94.6	6.6
29	予備費	30,000,000	0	0	0
計		61,969,065,409	57,047,062,037	92.1	100

その2 特別会計

節 別	区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)
01	報酬	123,588,800	119,693,601	96.8	0.4
02	給料	249,274,081	245,792,863	98.6	0.9
03	職員手当等	157,685,974	135,320,825	85.8	0.5
04	共済費	98,186,938	93,546,315	95.3	0.3
05	災害補償費	0	0	-	0
07	報償費	6,188,156	2,169,516	35.1	0.0
08	旅費	8,182,207	4,701,849	57.5	0.0
09	交際費	0	0	-	0
10	需用費	52,237,834	41,259,652	79.0	0.2
11	役務費	147,203,228	128,896,031	87.6	0.5
12	委託料	267,939,037	195,356,310	72.9	0.7
13	使用料及び賃借料	60,231,000	59,908,849	99.5	0.2
14	工事請負費	6,065,542	3,745,000	61.7	0.0
15	原材料費	149,000	118,305	79.4	0.0
16	公有財産購入費	0	0	-	0
17	備品購入費	3,332,000	3,285,315	98.6	0.0
18	負担金補助及び交付金	27,284,915,203	26,174,405,398	95.9	95.3
19	扶助費	456,000	0	0	0
20	貸付金	0	0	-	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	-	0
22	償還金利子及び割引料	250,875,000	240,436,425	95.8	0.9
23	投資及び出資金	0	0	-	0
24	積立金	18,949,000	16,916,566	89.3	0.1
26	公課費	670,000	43,800	6.5	0.0
27	繰出金	0	0	-	0
29	予備費	0	0	-	0
計		28,736,129,000	27,465,596,620	95.6	100

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 状 況

(単位 円)

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率 (%)	構 成 比 率 (%)	款 別							
					議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費
1. 報酬	1,259,031,239	1,158,313,240	92.0	2.0	151,900,062	85,291,710	267,628,773	31,257,330		19,327,913		7,685,869
2. 給料	3,460,543,866	3,381,868,568	97.7	5.9	38,238,000	1,015,769,427	652,242,963	233,617,324		114,721,111	93,787,143	309,102,924
3. 職員手当等	2,972,406,685	2,819,313,465	94.8	4.9	70,015,472	1,144,729,897	341,219,663	167,412,168		59,706,341	57,564,299	170,282,220
4. 共済費	1,284,300,569	1,231,555,472	95.9	2.2	62,632,442	338,702,355	222,738,618	78,240,466		37,157,763	30,977,338	99,291,753
5. 災害補償費	6,856,544	3,469,182	50.6	0.0		114,038						
7. 報償費	287,987,529	222,256,045	77.2	0.4	64,000	8,163,706	80,031,832	75,712,318	1,000,000	7,215,566	315,150	153,000
8. 旅費	117,084,738	33,398,196	28.5	0.1	19,620	3,214,012	6,649,683	3,206,974		102,920	254,350	100,300
9. 交際費	2,788,000	374,396	13.4	0.0	31,000	275,596						
10. 需用費	1,796,709,326	1,605,388,627	89.4	2.8	2,826,086	160,751,653	144,900,665	506,196,226		37,146,994	13,842,691	124,496,669
11. 役務費	474,285,148	379,618,214	80.0	0.7	87,963	166,037,879	43,923,125	68,585,620		2,321,910	6,211,084	10,606,702
12. 委託料	6,970,584,842	6,184,325,008	88.7	10.8	11,371,849	713,138,805	824,219,585	2,371,751,083	19,879,348	125,863,397	394,638,256	682,722,653
13. 使用料及び賃借料	1,190,014,951	1,099,756,461	92.4	1.9	2,414,148	520,236,566	52,386,880	62,266,449		1,963,416	13,542,772	12,691,225
14. 工事請負費	4,846,061,253	3,668,630,165	75.7	6.4		427,777,000	136,841,808	1,080,771,650		96,479,000	113,304,000	1,477,870,307
15. 原材料費	8,332,426	5,905,993	70.9	0.0		7,920	206,767	400,075		898,755		2,729,826
16. 公有財産購入費	249,024,232	160,878,333	64.6	0.3		74,300,000						86,578,333
17. 備品購入費	415,904,029	390,802,165	94.0	0.7	256,460	9,629,631	7,170,036	7,285,850		197,010	7,495,178	494,510
18. 負担金補助及び交付金	13,762,232,244	12,620,191,288	91.7	22.1	2,954,776	276,995,378	7,518,733,118	191,730,884	32,499,520	155,432,484	2,294,912,762	1,803,644,331
19. 扶助費	9,062,034,511	8,909,911,461	98.3	15.6			8,836,559,189					
20. 貸付金	888,397,643	840,004,000	94.6	1.5				11,004,000	325,000,000		504,000,000	
21. 補償補填及び賠償金	410,477,048	300,842,248	73.3	0.5		664,209	37,112	3,543,256		393,224		293,248,421
22. 償還金利子及び割引料	5,061,563,550	4,994,240,617	98.7	8.8		51,529,681	395,561,985	2,524,000				
23. 投資及び出資金	400,000,000	250,000,000	62.5	0.4								250,000,000
24. 積立金	3,004,532,000	2,993,182,081	99.6	5.2		2,967,592,209	795,059	6,733,239		14,978,419	1,396,255	
26. 公課費	3,175,000	2,904,700	91.5	0.0		367,200		171,200			30,000	
27. 繰出金	4,004,738,036	3,789,932,112	94.6	6.6			3,741,201,381					48,693,911
29. 予備費	30,000,000	0	0	0								
計	61,969,065,409	57,047,062,037	92.1	100	342,811,878	7,965,288,872	23,273,048,242	4,902,410,112	378,378,868	673,906,223	3,532,271,278	5,380,392,954

一 般 会 計 歳 出 款 別 節 別 状 況

(単位 円)

区 分 節 別	款 別				
	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	予 備 費
1. 報酬	47,122,096	548,099,487			
2. 給料	527,481,230	396,908,446			
3. 職員手当等	391,667,049	415,840,873		875,483	
4. 共済費	186,097,409	175,717,328			
5. 災害補償費	3,341,600	13,544			
7. 報償費	22,216,941	27,383,532			
8. 旅費	2,914,770	16,935,567			
9. 交際費	37,000	30,800			
10. 需用費	55,947,714	558,733,333	510,234	36,362	
11. 役務費	22,812,985	59,030,946			
12. 委託料	100,360,474	931,695,998	8,683,560		
13. 使用料及び賃借料	8,776,938	425,108,467		369,600	
14. 工事請負費	43,853,000	180,956,400	110,777,000		
15. 原材料費	572,748	1,089,902			
16. 公有財産購入費					
17. 備品購入費	167,269,130	191,004,360			
18. 負担金補助及び交付金	28,626,076	312,048,459	2,513,500	100,000	
19. 扶助費		73,352,272			
20. 貸付金					
21. 補償補填及び賠償金		2,956,026			
22. 償還金利子及び割引料		651,870		4,543,973,081	
23. 投資及び出資金					
24. 積立金		1,686,900			
26. 公課費	2,042,700	293,600			
27. 繰出金		36,820			
29. 予備費					
計	1,611,139,860	4,319,574,930	122,484,294	4,545,354,526	0

市 税 収 入 状 況

別表 7

区 分 税 目	予 算 額(円)	調 定 額(円)	収 入 済 額				不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算額に対する 収入済額増減 (円)	令和2年度			
			金 額 (円)	対予算 (%)	対調定 (%)	構成比率 (%)				決 算 額(円)	対予算 (%)	対調定 (%)	構成比率 (%)
市民税	7,819,036,000	7,868,858,369	7,808,402,609	99.9	99.2	40.0	6,795,121	53,660,639	10,633,391	7,416,385,247	98.3	98.8	38.4
現年課税分	7,769,040,000	7,784,263,697	7,757,588,693	99.9	99.7	39.8	550,698	26,124,306	11,451,307	7,370,962,300	98.2	99.4	38.1
滞納繰越分	49,996,000	84,594,672	50,813,916	101.6	60.1	0.3	6,244,423	27,536,333	△817,916	45,422,947	117.8	49.2	0.2
固定資産税	9,223,876,000	9,376,565,102	9,231,735,867	100.1	98.5	47.3	39,043,679	105,785,556	△7,859,867	9,492,165,507	101.1	97.4	49.1
現年課税分	9,113,437,000	9,171,776,600	9,134,242,364	100.2	99.6	46.8	3,933,331	33,600,905	△20,805,364	9,448,757,577	101.2	98.8	48.9
滞納繰越分	110,439,000	204,788,502	97,493,503	88.3	47.6	0.5	35,110,348	72,184,651	12,945,497	43,407,930	83.4	22.7	0.2
軽自動車税	428,831,000	447,669,622	428,733,861	100.0	95.8	2.2	2,156,949	16,778,812	97,139	414,848,714	102.6	95.2	2.1
現年課税分	421,507,000	428,460,400	423,026,256	100.4	98.7	2.2	47,400	5,386,744	△1,519,256	407,077,566	102.7	98.6	2.1
滞納繰越分	7,324,000	19,209,222	5,707,605	77.9	29.7	0.0	2,109,549	11,392,068	1,616,395	7,771,148	100.8	34.4	0.0
市たばこ税	834,754,000	837,880,061	837,880,061	100.4	100	4.3	0	0	△3,126,061	782,458,735	102.8	100	4.0
現年課税分	834,754,000	837,880,061	837,880,061	100.4	100	4.3	0	0	△3,126,061	782,458,735	102.8	100	4.0
入湯税	468,000	520,950	520,950	111.3	100	0.0	0	0	△52,950	383,400	78.6	100	0.0
現年課税分	468,000	520,950	520,950	111.3	100	0.0	0	0	△52,950	383,400	78.6	100	0.0
都市計画税	1,207,682,000	1,214,915,854	1,196,502,520	99.1	98.5	6.1	4,941,588	13,471,746	11,179,480	1,225,034,620	99.7	97.4	6.3
現年課税分	1,193,627,000	1,189,070,500	1,184,198,343	99.2	99.6	6.1	510,569	4,361,588	9,428,657	1,219,527,915	99.8	98.8	6.3
滞納繰越分	14,055,000	25,845,354	12,304,177	87.5	47.6	0.1	4,431,019	9,110,158	1,750,823	5,506,705	85.5	22.7	0.0
合 計	19,514,647,000	19,746,409,958	19,503,775,868	99.9	98.8	100	52,937,337	189,696,753	10,871,132	19,331,276,223	100.0	97.9	100
現年課税分	19,332,833,000	19,411,972,208	19,337,456,667	100.0	99.6	99.1	5,041,998	69,473,543	△4,623,667	19,229,167,493	100.0	99.1	99.5
滞納繰越分	181,814,000	334,437,750	166,319,201	91.5	49.7	0.9	47,895,339	120,223,210	15,494,799	102,108,730	97.5	30.9	0.5